令和4年度
(2022年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大 狭 監 第 2 0 1 7 号

令和5年(2023年)8月2日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣

同 中 野 学

令和4年度(2022年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度(2022年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	池尻財産区特別会計	37
	半田財産区特別会計	37
	東野財産区特別会計	38
	今熊財産区特別会計	38
	岩室財産区特別会計	39
	茱萸木財産区特別会計	39
	むすび	40
	財産に関する調書	45
	基金運用状況調書	49
	決算審査資料	51

- (注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているため、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
 - 「△」 … 比較増減で負数であるもの
 - 「0.0」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの
- 3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和4年度(2022年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市茱萸木財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度(2022年度) 大阪狭山市財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年(2023年)7月1日から令和5年(2023年)8月2日まで

第3 審査の概要

市長より提出された令和4年度(2022年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度(2022年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要

令和4年度(2022年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入367億6,481万2,597円、歳出356億4,337万8,601円で、差引額は11億2,143万3,996円となっており、年度比較では、歳入で2億7,565万5,759円(増減率0.8%)の増、歳出で4億6,935万6,747円(同1.3%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入234億6,042万2,351円、歳出226億9,280万8,839円、歳入歳出差引額は、7億6,761万3,512円で、翌年度へ繰越すべき財源は3,727万円で実質収支額は7億3,034万3,512円となっており、前年度比較では、歳入で7,079万3,420円(増減率0.3%)の増、歳出で1億3,754万4,305円(同0.6%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入133億439万246円、歳出129億5,056万9,762円、歳入歳出差引額は、3億5,382万484円となっており、前年度比較では、歳入で2億486万2,339円(増減率1.6%)の増、歳出で3億3,181万2,442円(同2.6%)の増となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で7億3,034万3,512円の黒字、特別会計で3億5,382万484円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で8億2,280万5,397円の黒字、特別会計で4億8,077万587円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で9,246万1,885円の赤字、特別会計で1億2,695万103円の赤字となっている。なお、前年度は、一般会計で6億6,210万1,518円の黒字、特別会計で4,196万186円の赤字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、後期高齢者医療特別会計で681万1,431円の黒字であったものの、介護保険特別会計で7,405万8,220円、国民健康保険特別会計で5,970万3,314円の赤字であった。池尻財産区特別会計、半田財産区特別会計、東野財産区特別会計、今熊財産区特別会計、岩室財産区特別会計、及び茱萸木財産区特別会計は、収支均衡となった。

令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差 引 額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実 質 収 支 額 E (C-D)	前 年 度 実 質 収 支 額 F	単年度収支額 G (E-F)	
一 般 会 計	23,460,422,351	22,692,808,839	767,613,512	37,270,000	730,343,512	822,805,397	△ 92,461,885	
特 別 会 計	国民健康保険	6,541,200,407	6,384,424,163	156,776,244	0	156,776,244	216,479,558	△ 59,703,314
	介 護 保 険	5,574,234,533	5,424,228,659	150,005,874	0	150,005,874	224,064,094	△ 74,058,220
	後 期 高 齢 者 医 療	1,165,443,031	1,118,404,665	47,038,366	0	47,038,366	40,226,935	6,811,431
	池 尻 財 産 区	16,663,776	16,663,776	0	0	0	0	0
	半 田 財 産 区	2,857,114	2,857,114	0	0	0	0	0
	東 野 財 産 区	2,063,684	2,063,684	0	0	0	0	0
	今 熊 財 産 区	67	67	0	0	0	0	0
	岩 室 財 産 区	1,919,134	1,919,134	0	0	0	0	0
	茱 萸 木 財 産 区	8,500	8,500	0	0	0	0	0
小 計	13,304,390,246	12,950,569,762	353,820,484	0	353,820,484	480,770,587	△ 126,950,103	
合 計	36,764,812,597	35,643,378,601	1,121,433,996	37,270,000	1,084,163,996	1,303,575,984	△ 219,411,988	

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	歳 入				歳 出				
	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率	
一般会計	23,460,422,351	23,389,628,931	70,793,420	0.3	22,692,808,839	22,555,264,534	137,544,305	0.6	
特 別 会 計	国民健康保険	6,541,200,407	6,588,819,745	△ 47,619,338	△ 0.7	6,384,424,163	6,372,340,187	12,083,976	0.2
	介護保険	5,574,234,533	5,414,126,380	160,108,153	3.0	5,424,228,659	5,190,062,286	234,166,373	4.5
	後期高齢者医療	1,165,443,031	1,082,524,173	82,918,858	7.7	1,118,404,665	1,042,297,238	76,107,427	7.3
	池尻財産区	16,663,776	6,807,140	9,856,636	144.8	16,663,776	6,807,140	9,856,636	144.8
	半田財産区	2,857,114	2,802	2,854,312	101,867.0	2,857,114	2,802	2,854,312	101,867.0
	東野財産区	2,063,684	5,384,347	△ 3,320,663	△ 61.7	2,063,684	5,384,347	△ 3,320,663	△ 61.7
	今熊財産区	67	66	1	1.5	67	66	1	1.5
	岩室財産区	1,919,134	1,854,754	64,380	3.5	1,919,134	1,854,754	64,380	3.5
	茱萸木財産区	8,500	8,500	0	0.0	8,500	8,500	0	0.0
小 計	13,304,390,246	13,099,527,907	204,862,339	1.6	12,950,569,762	12,618,757,320	331,812,442	2.6	
合 計	36,764,812,597	36,489,156,838	275,655,759	0.8	35,643,378,601	35,174,021,854	469,356,747	1.3	

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
国民健康保険特別会計	511,482,005	504,749,234	6,732,771	1.3
介護保険特別会計	822,209,173	802,661,462	19,547,711	2.4
後期高齢者医療特別会計	196,702,471	180,921,031	15,781,440	8.7
池尻財産区特別会計	8,340,200	0	8,340,200	皆増
半田財産区特別会計	0	0	0	—
東野財産区特別会計	0	0	0	—
今熊財産区特別会計	0	0	0	—
岩室財産区特別会計	0	0	0	—
茱萸木財産区特別会計	0	0	0	—
合 計	1,538,733,849	1,488,331,727	50,402,122	3.4

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち公営事業以外の会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均である。

この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

令和4年度の指数は、0.66である。

財政力指数の推移

普通会計		(単位:千円)		
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
基準財政収入額(A)	6,882,355	6,685,527	6,749,944	
基準財政需要額(B)	10,685,396	10,318,889	9,647,329	
(A) / (B)	0.64	0.65	0.70	
財政力指数(3か年平均)	0.66	0.68	0.70	

(資料:総務部行財政マネジメント室)

実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。収支が黒字であれば正の数、赤字ならば負の数になります。

通常は、この比率は3～5%が望ましいとされており、令和4年度の比率は、5.7%である。

実質収支比率の推移

普通会計		(単位:円・%)		
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
実 質 収 支 額	730,343,512	822,805,397	160,703,879	
標 準 財 政 規 模	12,865,138,000	13,135,946,000	12,272,691,000	
実 質 収 支 比 率	5.7	6.3	1.3	

(資料:総務部行財政マネジメント室)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうち経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75%程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の比率は94.7%で、前年度より1.1ポイント悪化している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	経常充 一般財源 A	経常収 支比率 A/B	経常充 一般財源 A	経常収 支比率 A/B	経常充 一般財源 A	経常収 支比率 A/B
1 人件費	2,886,748	21.9	3,154,668	23.5	3,699,883	30.2
2 物件費	2,584,399	19.6	2,645,429	19.7	2,645,808	21.6
3 維持補修費	26,534	0.2	27,467	0.2	30,997	0.3
4 扶助費	1,776,248	13.5	1,727,766	12.9	1,508,491	12.3
5 補助費	1,670,294	12.7	1,546,312	11.5	829,148	6.8
6 公債費	1,904,711	14.4	1,836,388	13.7	1,772,380	14.5
7 繰出金	1,645,526	12.5	1,601,441	12.0	1,577,689	12.9
計	12,494,460	94.7	12,539,471	93.6	12,064,396	98.4
経常一般財源 B	13,187,739		13,396,962		12,261,840	

(資料:総務部行財政マネジメント室) 注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

令和4年度末における地方債の現在高は、153億3,878万9千円で、前年度より11億7,214万3千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計 (単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前 年 度 末 残 高	16,510,932	17,215,133	17,375,012
本 年 度 発 行 高	692,400	1,081,600	1,542,900
本 年 度 元 利 償 還 金	1,904,711	1,836,388	1,772,370
(内訳) 元 金	1,864,543	1,785,801	1,702,779
利 子	40,168	50,587	69,591
本 年 度 末 残 高	15,338,789	16,510,932	17,215,133

(資料:総務部行財政マネジメント室)

債務負担行為額

令和4年度末の債務負担行為額は、12億2,162万8千円で、前年度より5億943万円の減となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1,221,628	1,731,058	2,934,413	2,621,819	1,924,795

(資料:総務部行財政マネジメント室)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額247億5,997万1,000円に対し、

歳入 234億6,042万2,351円（対予算現額収入率 94.8%）

歳出 226億9,280万8,839円（対予算現額執行率 91.7%）

であり、歳入歳出差引額は7億6,761万3,512円で、翌年度へ繰越すべき財源は3,727万円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	23,460,422,351	23,389,628,931	70,793,420	0.3
B 歳 出 決 算 額	22,692,808,839	22,555,264,534	137,544,305	0.6
C 歳入歳出差引額(A-B)	767,613,512	834,364,397	△66,750,885	△ 8.0
D 翌年度へ繰越すべき財源	37,270,000	11,559,000	25,711,000	—
E 実質収支額(C-D)	730,343,512	822,805,397	△92,461,885	—
F 単年度収支額	△92,461,885	662,101,518	△754,563,403	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は7,079万3,420円（増減率0.3%）の増、歳出は1億3,754万4,305円（同0.6%）の増となっている。歳入歳出差引額では6,675万885円（同8.0%）の減となっている。

本年度の実質収支額は7億3,034万3,512円、前年度の実質収支額は8億2,280万5,397円で、単年度収支額は9,246万1,885円の赤字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、234億6,042万2,351円で、前年度に比べ7,079万3,420円(増減率0.3%)増加している。収入率是对予算現額で94.8%、対調定額で98.6%であり、前年度に比べ対予算現額では0.8ポイントの増となり、対調定額では0.1ポイントの減である。

また、不納欠損額は1,019万958円で、前年度に比べ187万1,802円の増、収入未済額は3億1,263万466円で、前年度に比べ1,719万6,999円の増となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	24,759,971,000	23,783,243,775	23,460,422,351	10,190,958	312,630,466	94.8	98.6
令和3年度	24,883,138,000	23,693,381,554	23,389,628,931	8,319,156	295,433,467	94.0	98.7
増 減	△123,167,000	89,862,221	70,793,420	1,871,802	17,196,999	0.8	△0.1

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税75億7,520万3,911円(構成比32.3%)、国庫支出金56億619万4,932円(同23.9%)、地方交付税40億5,073万2,000円(同17.3%)、府支出金21億3,073万9,689円(同9.1%)、地方消費税交付金13億2,643万1,000円(同5.7%)となっている。

前年度に比べ、増額となった主なものは、繰越金6億6,764万9,518円(増減率400.5%)、府支出金2億114万4,047円(同10.4%)、地方交付税1億9,121万8,000円(同5.0%)となっている。

減額となった主なものは、国庫支出金7億6,608万5,783円(増減率12.0%)、市債3億8,920万円(同36.0%)、株式等譲渡所得割交付金3,661万円(同40.7%)となっている。

2. 財源別状況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	7,575,203,911	32.3	7,454,449,438	31.9	120,754,473	1.6
	分担金及び負担金	93,121,630	0.4	93,659,765	0.4	△538,135	△0.6
	使用料及び手数料	413,893,889	1.8	402,607,184	1.7	11,286,705	2.8
	財産収入	18,258,269	0.1	19,252,594	0.1	△994,325	△5.2
	寄附金	19,654,000	0.1	21,511,000	0.1	△1,857,000	△8.6
	繰入金	23,212,880	0.1	19,460,446	0.1	3,752,434	19.3
	繰越金	834,364,397	3.5	166,714,879	0.7	667,649,518	400.5
	諸収入	198,941,758	0.8	199,962,268	0.8	△1,020,510	△0.5
	小 計	9,176,650,734	39.1	8,377,617,574	35.8	799,033,160	9.5
	依 存 財 源	地方譲与税	112,113,000	0.5	111,277,000	0.5	836,000
利子割交付金		8,909,000	0.0	10,169,000	0.0	△1,260,000	△12.4
配当割交付金		74,433,000	0.3	80,171,000	0.3	△5,738,000	△7.2
株式等譲渡所得割交付金		53,304,000	0.2	89,914,000	0.4	△36,610,000	△40.7
法人事業税交付金		105,574,000	0.4	65,136,000	0.3	40,438,000	62.1
地方消費税交付金		1,326,431,000	5.7	1,258,938,000	5.4	67,493,000	5.4
環境性能割交付金		24,744,000	0.1	22,065,000	0.1	2,679,000	12.1
地方特例交付金		89,408,000	0.4	122,210,000	0.5	△32,802,000	△26.8
地方交付税		4,050,732,000	17.3	3,859,514,000	16.5	191,218,000	5.0
交通安全対策特別交付金		7,962,000	0.0	9,141,000	0.0	△1,179,000	△12.9
国庫支出金		5,606,194,932	23.9	6,372,280,715	27.3	△766,085,783	△12.0
府支出金		2,130,739,689	9.1	1,929,595,642	8.3	201,144,047	10.4
市 債		692,400,000	3.0	1,081,600,000	4.6	△389,200,000	△36.0
自動車取得税交付金		826,996	0.0	-	-	826,996	皆増
小 計	14,283,771,617	60.9	15,012,011,357	64.2	△728,239,740	△4.9	
合 計	23,460,422,351	100.0	23,389,628,931	100.0	70,793,420	0.3	

自主財源は、91億7,665万734円で、前年度に比べ7億9,903万3,160円(増減率9.5%)の増となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ3.3ポイント増の39.1%である。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、75億7,520万3,911円であり、歳入決算総額の32.3%を占めている。前年度に比べ1億2,075万4,473円(増減率1.6%)の増となっているが、徴収率は前年度に比べ0.2%減の96.4%となっている。

現年課税分の収入済額は、75億3,818万5,363円で前年度に比べ1億2,766万7,021円の増となり、徴収率は、前年度に比べ0.1%減の99.2%となっている。滞納繰越分の収入済額は、3,701万8,548円で、前年度に比べ691万2,548円の減となり、徴収率は2.7ポイント減の14.3%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
現 年 課 税 分	令和4年度	7,601,173,208	7,538,185,363	6,859	62,980,986	99.2
	令和3年度	7,461,505,471	7,410,518,342	4,000	50,983,129	99.3
	増 減	139,667,737	127,667,021	2,859	11,997,857	△0.1
滞 納 繰 越 分	令和4年度	258,959,654	37,018,548	9,856,186	212,084,920	14.3
	令和3年度	258,873,800	43,931,096	6,582,996	208,359,708	17.0
	増 減	85,854	△6,912,548	3,273,190	3,725,212	△ 2.7
計	令和4年度	7,860,132,862	7,575,203,911	9,863,045	275,065,906	96.4
	令和3年度	7,720,379,271	7,454,449,438	6,586,996	259,342,837	96.6
	増 減	139,753,591	120,754,473	3,276,049	15,723,069	△ 0.2

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,908,880,131	51.6	3,881,627,745	52.1	27,252,386	0.7
2 固 定 資 産 税	2,851,216,158	37.7	2,767,312,420	37.1	83,903,738	3.0
3 軽 自 動 車 税	116,647,428	1.5	111,116,948	1.5	5,530,480	5.0
4 市 町 村 た ば こ 税	322,051,999	4.3	329,327,462	4.4	△7,275,463	△2.2
5 都 市 計 画 税	376,408,195	4.9	365,064,863	4.9	11,343,332	3.1
合 計	7,575,203,911	100.0	7,454,449,438	100.0	120,754,473	1.6

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比51.6%)と固定資産税(同37.7%)であり、市税総額の89.3%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、市町村たばこ税で727万5,463円(増減率2.2%)の減となったものの、固定資産税で8,390万3,738円(同3.0%)、市町村民税で2,725万2,386円(同0.7%)、都市計画税で1,134万3,332円(同3.1%)、軽自動車税553万480円(同5.0%)の増により、全体では1億2,075万4,473円(同1.6%)の増となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点などにおいて地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	26,545,000	23.7	27,622,000	24.8	△1,077,000	△3.9
2 自動車重量譲与税	79,456,000	70.9	78,977,000	71.0	479,000	0.6
3 森林環境譲与税	6,112,000	5.4	4,678,000	4.2	1,434,000	30.7
合 計	112,113,000	100.0	111,277,000	100.0	836,000	0.8

収入済額は1億1,211万3,000円で、前年度に比べ83万6,000円(増減率0.8%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し、個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は890万9,000円で、前年度に比べ126万円(増減率12.4%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は7,443万3,000円で、前年度に比べ573万8,000円(増減率7.2%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は5,330万4,000円で、前年度に比べ3,661万円(増減率40.7%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、大阪府に納入された法人事業税から超過税率相当額を控除した額の7.7%に相当する額を、市町村に対して交付されるものである。

収入済額は1億557万4,000円で、前年度に比べ4,043万8,000円(増減率62.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。また、引上げ分に係る地方消費税については、全額を人口により按分して交付されるものである。

収入済額は13億2,643万1,000円で、前年度に比べ6,749万3,000円(増減率5.4%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車税環境性能割収入額(府税)から5%を控除した残額の43%を市町村道路の延長及び面積等で按分して交付されるものである。

収入済額は2,474万4,000円で、前年度に比べ267万9,000円(増減率12.1%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収補てん特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

収入済額は8,940万8,000円で、前年度に比べ3,280万2,000円(増減率26.8%)の減となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は40億5,073万2,000円で、前年度に比べ1億9,121万8,000円(増減率5.0%)の増となっている。内訳は、普通交付税が38億304万1,000円で、前年度より2億704万9,000円(同5.8%)の増、特別交付税が2億4,769万1,000円で、前年度より1,583万1,000円(同6.0%)の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は796万2,000円で、前年度に比べ117万9,000円(増減率12.9%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は9,312万1,630円で、前年度に比べ53万8,135円(増減率0.6%)の減となっている。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	373,546,827	90.3	361,778,798	89.9	11,768,029	3.3
2 手 数 料	40,347,062	9.7	40,828,386	10.1	△481,324	△1.2
合 計	413,893,889	100.0	402,607,184	100.0	11,286,705	2.8

収入済額は4億1,389万3,889円で、前年度に比べ1,128万6,705円(増減率2.8%)の増となっている。使用料の収入の主なものは、認定こども園使用料、幼稚園使用料、道路橋梁使用料である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	3,582,412,870	63.9	3,643,202,789	57.2	△60,789,919	△1.7
2 国 庫 補 助 金	2,007,631,674	35.8	2,711,437,440	42.5	△703,805,766	△26.0
3 委 託 金	16,150,388	0.3	17,640,486	0.3	△1,490,098	△8.4
合 計	5,606,194,932	100.0	6,372,280,715	100.0	△766,085,783	△12.0

収入済額は56億619万4,932円で、前年度に比べ7億6,608万5,783円(増減率12.0%)の減となっている。これは国庫補助金が前年度に比べ7億380万5,766円(同26.0%)の減となったことが主な理由である。

主な内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金が7,767万8,865円(同2.5%)の増、衛生費国庫負担金が1億3,933万2,904円(同43.8%)の減となっている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金が2億8,642万5,100円(同82.5%)の増、民生費国庫補助金が10億4,089万9,848円(同52.3%)の減となっている。

委託金では、民生費委託金が146万8,098円(同8.5%)の減となっている。

第15款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府 負 担 金	1,335,918,353	62.7	1,267,780,333	65.7	68,138,020	5.4
2 府 補 助 金	643,514,746	30.2	497,432,333	25.8	146,082,413	29.4
3 委 託 金	151,306,590	7.1	164,382,976	8.5	△13,076,386	△8.0
合 計	2,130,739,689	100.0	1,929,595,642	100.0	201,144,047	10.4

収入済額は21億3,073万9,689円で、前年度に比べ2億114万4,047円(増減率10.4%)の増となっている。

これは委託金で1,307万6,386円(同8.0%)の減となったが、府補助金で1億4,608万2,413円(同29.4%)、府負担金で6,813万8,020円(同5.4%)の増となったことによるものである。

主な内訳をみると、前年度に比べ府負担金は生活保護費負担金で1,271万7,942円(同23.7%)の減となったが、障がい者福祉対策費負担金で4,003万408円(同11.2%)、児童福祉費負担金で2,890万5,429円(同6.6%)、社会福祉費負担金で1,121万3,539円(同3.5%)の増となっている。

府補助金では、介護保険費補助金で4,577万3,000円(同91.4%)、教育振興費補助金で1,166万5,664円(同20.5%)の減となったが、児童福祉費補助金で1億6,306万3,358円(同129.5%)、農業費補助金で1,937万2,400円(同808.9%)の増となっている。

委託金では、選挙費委託金で940万2,166円(同41.2%)の増となったが、都市計画費委託金が2,068万3,000円(同53.6%)の減となっている。

第16款 財産収入

収入済額は1,825万8,269円で、前年度に比べ99万4,325円(増減率5.2%)の減となっている。

第17款 寄附金

収入済額は1,965万4,000円で、前年度に比べ185万7,000円(増減率8.6%)の減となっている。

第18款 繰入金

収入済額は2,321万2,880円で、前年度に比べ375万2,434円(増減率19.3%)の増となっている。

第19款 繰越金

収入済額は8億3,436万4,397円で、前年度に比べ6億6,764万9,518円(増減率400.5%)の増となっている。

第20款 諸収入

収入済額は1億9,894万1,758円で、前年度に比べ102万510円(増減率0.5%)の減となっている。これは、節別で見ると、主に延滞金加算金及び過料が26万6,928円(同3.2%)の増となったが、雑入で128万6,090円(同0.7%)の減となったことによるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金 及び過料	8,616,529	4.3	8,349,601	4.2	266,928	3.2
2 市預金利子	30,544	0.0	31,892	0.0	△1,348	△4.2
3 雑入	190,150,685	95.6	191,436,775	95.7	△1,286,090	△0.7
4 貸付金元利収入	144,000	0.1	144,000	0.1	0	0.0
合 計	198,941,758	100.0	199,962,268	100.0	△1,020,510	△0.5

第21款 市債

収入済額は6億9,240万円で、前年度に比べ3億8,920万円(増減率36.0%)の減となっている。

主な内訳を節別にみると、土木債で8,140万円(同69.0%)、総務債で7,830万円(同403.6%)が増となったが、臨時財政対策債で5億6,760万円(同67.2%)、消防債で2,880万円(皆減)の減となっている。

なお、市債の主なものは、臨時財政対策債で2億7,760万円(構成比40.1%)、土木債で1億9,940万円(同28.8%)である。

第22款 自動車取得税交付金

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたが、改正前の規定に基づき82万6,996円が交付された。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は226億9,280万8,839円で、前年度に比べ1億3,754万4,305円(増減率0.6%)増加しており、予算現額247億5,997万1,000円に対し91.7%の執行率であり、不用額は18億657万3,161円となっている。なお、翌年度繰越額は2億6,058万9,000円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	24,759,971,000	22,692,808,839	260,589,000	1,806,573,161	91.7
令和3年度	24,883,138,000	22,555,264,534	570,383,000	1,757,490,466	90.6
増 減	△123,167,000	137,544,305	△309,794,000	49,082,695	—

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費106億8,329万9,951円(構成比47.1%)、総務費26億9,250万2,576円(同11.9%)、教育費24億3,706万5,914円(同10.7%)、衛生費19億1,739万5,950円(同8.4%)、公債費19億471万1,055円(同8.4%)、土木費14億5,336万2,271円(同6.4%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	182,649,143	0.8	186,255,067	0.8	△3,605,924	△1.9
総 務 費	2,692,502,576	11.9	2,595,334,884	11.5	97,167,692	3.7
民 生 費	10,683,299,951	47.1	11,209,795,421	49.7	△526,495,470	△4.7
衛 生 費	1,917,395,950	8.4	1,988,534,526	8.8	△71,138,576	△3.6
農 林 水 産 業 費	113,369,863	0.5	63,176,403	0.3	50,193,460	79.4
商 工 費	454,226,630	2.0	273,526,328	1.2	180,700,302	66.1
土 木 費	1,453,362,271	6.4	1,318,407,305	5.9	134,954,966	10.2
消 防 費	854,225,486	3.8	836,350,424	3.7	17,875,062	2.1
教 育 費	2,437,065,914	10.7	2,247,496,139	10.0	189,569,775	8.4
公 債 費	1,904,711,055	8.4	1,836,388,037	8.1	68,323,018	3.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,692,808,839	100.0	22,555,264,534	100.0	137,544,305	0.6

前年度に比べ増額となった主なものは、教育費で1億8,956万9,775円(増減率8.4%)、商工費で1億8,070万302円(同66.1%)、土木費1億3,495万4,966円、減額となった主なものは、民生費で5億2,649万5,470円(同4.7%)、衛生費で7,113万8,576円(同3.6%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は168億9,578万2千円で、前年度に比べ8億1,265万1千円(増減率4.6%)の減となり、歳出総額の75.1%を占めている。

投資的経費の決算額は11億1,316万6千円で、前年度に比べ3億2,544万7千円(同41.3%)の増で、歳出総額の4.9%を占めている。

その他経費の決算額は44億9,186万8千円で前年度に比べ4億3,275万5千円(同10.7%)の増となり、歳出総額の20.0%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人 件 費	3,283,396	14.6	3,573,914	15.8	△290,518	△8.1
	物 件 費	4,089,916	18.2	3,890,802	17.3	199,114	5.1
	維 持 補 修 費	26,534	0.1	27,467	0.1	△933	△3.4
	扶 助 費	6,843,276	30.4	7,850,097	34.8	△1,006,821	△12.8
	補 助 費 等	2,652,660	11.8	2,366,153	10.5	286,507	12.1
	小 計	16,895,782	75.1	17,708,433	78.5	△812,651	△4.6
投資的経費	普通建設事業費	1,100,080	4.9	787,719	3.5	312,361	39.7
	災害復旧事業費	13,086	0.1	0	0.0	13,086	皆増
	小 計	1,113,166	4.9	787,719	3.5	325,447	41.3
その他経費	公 債 費	1,904,711	8.5	1,836,388	8.1	68,323	3.7
	繰 出 金	2,169,098	9.6	2,096,854	9.3	72,244	3.4
	積 立 金	417,771	1.9	125,439	0.6	292,332	233.0
	投資及び出資金 貸付金、その他	288	0.0	432	0.0	△144	△33.3
	小 計	4,491,868	20.0	4,059,113	18.0	432,755	10.7
合 計		22,500,816	100.0	22,555,265	100.0	△54,449	△0.2

(資料:総務部行財政マネジメント室)

注:表は普通会計の基準に基づき、一般会計決算額の性質を一部修正したものである。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は1億8,264万9,143円で、前年度に比べ360万5,924円(増減率1.9%)の減となり、予算現額1億9,629万3,000円に対し、執行率は93.0%、不用額は1,364万3,857円である。

第2款 総務費

支出済額は26億9,250万2,576円で、前年度に比べ9,716万7,692円(増減率3.7%)の増となり、予算現額29億217万5,000円に対し、執行率は92.8%、不用額は2億123万1,424円である。なお、844万1,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ、主に戸籍住民基本台帳費が1,659万7,982円(同13.4%)の減となったが、総務管理費が7,419万8,246円(同3.4%)、徴税費3,204万3,828円(同14.2%)の増となっている。項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,236,734,697	83.1	2,162,536,451	83.3	74,198,246	3.4
2 徴 税 費	257,221,734	9.5	225,177,906	8.7	32,043,828	14.2
3 戸籍住民基本台帳費	106,895,367	4.0	123,493,349	4.8	△16,597,982	△13.4
4 選 挙 費	59,036,769	2.2	45,280,504	1.7	13,756,265	30.4
5 統 計 調 査 費	13,398,100	0.5	19,592,117	0.8	△6,194,017	△31.6
6 監 査 委 員 費	19,215,909	0.7	19,254,557	0.7	△38,648	△0.2
合 計	2,692,502,576	100.0	2,595,334,884	100.0	97,167,692	3.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の総務・情報管理費で6,260万7,330円(同19.2%)、人事管理費で1,298万8,081円(同12.8%)の減となったが、一般管理費で5,074万64円(同4.2%)、災害対策費で4,263万2,257円(同133.1%)の増となっている。

第3款 民生費

支出済額は106億8,329万9,951円で、前年度に比べ5億2,649万5,470円(増減率4.7%)の減となり、予算現額115億9,491万3,000円に対し、執行率は92.1%、不用額は9億153万9,049円である。なお、1,007万4,000円が翌年度に繰り越されている。

項別の支出済額は前年度に比べ、社会福祉費で2億3,675万2,912円(同4.6%)、国民年金費で532万9,066円(同9.3%)の増となったが、児童福祉費で7億25万6,633円(同15.0%)、生活保護費で6,832万815円(同5.2%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社会福祉費	5,389,092,296	50.4	5,152,339,384	45.9	236,752,912	4.6
2 児童福祉費	3,982,334,551	37.3	4,682,591,184	41.8	△700,256,633	△15.0
3 生活保護費	1,249,433,001	11.7	1,317,753,816	11.8	△68,320,815	△5.2
4 国民年金費	62,440,103	0.6	57,111,037	0.5	5,329,066	9.3
合 計	10,683,299,951	100.0	11,209,795,421	100.0	△526,495,470	△4.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では、介護保険費で1,855万8,822円(同2.0%)の減となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費で3億1,536万9,806円(皆増)、障がい者福祉対策費で1億4,318万6,294円(同8.7%)の増となっている。

児童福祉費では、児童福祉総務費2億7,956万5,425円(同14.2%)、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)支給事業で1,561万2,889円(同40.0%)の増となったが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で9億3,235万8,483円(同99.7%)の減となっている。

生活保護費では、生活保護総務費で1,891万5,789円(同13.0%)、扶助費で4,940万5,026円(同4.2%)の減となっている。

国民年金費では、国民年金総務費で532万9,066円(同9.3%)の増となっている。

第4款 衛生費

支出済額は19億1,739万5,950円で、前年度に比べ7,113万8,576円(増減率3.6%)の減となり、予算現額22億780万8,000円に対し、執行率は86.8%、不用額は2億9,041万2,050円である。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で8,596万4,359円(同7.2%)の減となり、清掃費で1,482万5,783円(同1.9%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保健衛生費	1,106,564,281	57.7	1,192,528,640	60.0	△85,964,359	△7.2
2 清 掃 費	810,831,669	42.3	796,005,886	40.0	14,825,783	1.9
合 計	1,917,395,950	100.0	1,988,534,526	100.0	△71,138,576	△3.6

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、保健衛生総務費で1,329万3,434円(同22.6%)、保健センター管理費で914万7,301円(同4.4%)、上水道費で109万4,940円(同3.4%)の増となったものの、健康増進費で1億941万373円(同13.2%)、環境衛生費で8万9,661円(同0.1%)の減となっている。

また、清掃費では、ごみ減量対策費で862万6,700円(同8.2%)、清掃総務費で619万9,083円(同0.9%)の増となっている。

第5款 農林水産業費

支出済額は1億1,336万9,863円で、前年度に比べ5,019万3,460円(増減率79.4%)の増となり、予算現額1億3,691万7,000円に対し、執行率は82.8%、不用額は736万8,137円である。

なお、1,617万9,000円が翌年度に繰り越されている。支出済額を目別に前年度と比較すると、主に治水対策事業費で4,315万7,773円(同301.1%)、農業総務費で556万2,983円(同17.3%)、農業振興費で150万1,482円(同165.6%)の増となっている。

第6款 商工費

支出済額は4億5,422万6,630円で、前年度に比べ1億8,070万302円(増減率66.1%)の増となり、予算現額4億9,605万8,000円に対し、執行率は91.6%、不用額は4,183万1,370円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で1億8,075万2,232円(同67.2%)の増となり、消費者行政推進費で5万1,930円(同1.1%)の減となっている。

第7款 土木費

支出済額は14億5,336万2,271円で、前年度に比べ1億3,495万4,966円(増減率10.2%)の増となっており、予算現額18億650万7,000円に対し、執行率は80.5%で、不用額は1億3,044万9,729円である。なお、2億2,269万5,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、都市計画費で6,028万9,108円(同7.1%)の減となったものの、道路橋梁費で1億8,697万249円(同44.2%)、河川費で1,308万5,600円(皆増)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土木管理費	35,726,288	2.4	40,538,063	3.1	△4,811,775	△11.9
2 道路橋梁費	609,968,730	42.0	422,998,481	32.1	186,970,249	44.2
3 都市計画費	794,581,653	54.7	854,870,761	64.8	△60,289,108	△7.1
4 河川費	13,085,600	0.9	—	—	13,085,600	皆増
合 計	1,453,362,271	100.0	1,318,407,305	100.0	134,954,966	10.2

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で481万1,775円(同11.9%)の減となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁整備費で2,118万5,560円(同34.5%)、道路橋梁総務費で1,159万6,405円(同9.7%)の減となり、交通対策費で2億1,975万2,214円(同91.0%)の増となっている。

都市計画費では、公園緑地整備費で581万9,769円(同3.7%)、都市計画総務費で175万8,513円(同1.8%)の増となったものの、公園緑地管理費で6,089万5,967円(同28.0%)、緑の環境整備費で369万9,197円(同34.4%)の減となっている。

第8款 消防費

支出済額は8億5,422万5,486円で、前年度に比べ1,787万5,062円(増減率2.1%)の増であり、予算現額8億6,644万8,000円に対し、執行率は98.6%、不用額は1,222万2,514円である。

支出済額は前年度に比べ、ニュータウン出張所管理費で846万183円(皆減)の減となったが、常備消防費で2,039万2,203円(同2.5%)、非常備消防費で506万7,654円(同27.6%)、消防庁舎管理費で87万5,388円(同36.9%)の増となっている。

第9款 教育費

支出済額は24億3,706万5,914円で、前年度に比べ1億8,956万9,775円(増減率8.4%)の増となり、予算現額26億1,204万4,000円に対し、執行率は93.3%で、不用額は1億7,177万8,086円である。なお、320万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、幼稚園費で2,242万653円(同3.1%)の減となったものの、保健体育費で1億50万196円(同23.1%)、小学校費で8,022万2,720円(同33.7%)、教育総務費で1,752万8,530円(同4.3%)、社会教育費で1,290万7,118円(同4.0%)、中学校費で83万1,864円(同0.6%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	423,640,088	17.3	406,111,558	18.0	17,528,530	4.3
2 小学校費	318,027,932	13.0	237,805,212	10.6	80,222,720	33.7
3 中学校費	130,483,655	5.4	129,651,791	5.8	831,864	0.6
4 幼稚園費	693,846,184	28.5	716,266,837	31.9	△22,420,653	△3.1
5 社会教育費	336,129,242	13.8	323,222,124	14.4	12,907,118	4.0
6 保健体育費	534,938,813	22.0	434,438,617	19.3	100,500,196	23.1
合 計	2,437,065,914	100.0	2,247,496,139	100.0	189,569,775	8.4

主な支出済額を目別に前年度と比較すると、教育総務費では、教育委員会費で1,101万2,334円(同64.8%)、教育管理費で414万6,206円(同2.1%)の増となっている。小学校費では、小学校管理費で243万4,882円(同1.3%)の減となったが、小学校整備費で7,466万9,132円(同7,718.3%)の増となっている。中学校費では、中学校整備費で1,339万2,940円(同99.6%)の減となったものの、中学校振興費で966万9,369円(同28.9%)の増となっている。幼稚園費では、幼稚園費で2,140万8,925円(同10.1%)、幼稚園振興費で101万1,728円(同0.2%)の減となっている。社会教育費では、社会教育総務費で683万2,153円(同9.4%)、郷土資料館費で451万3,516円(同12.1%)の減となったものの、公民館費で2,206万9,291円(同30.1%)、社会教育施設管理費で362万7,625円(同17.2%)の増となっている。保健体育費では、学校給食管理費で5,235万8,639円(同17.5%)、社会体育施設管理費で3,697万7,787円(同62.5%)の増となっている。

第10款 公債費

支出済額は19億471万1,055円で、前年度に比べ6,832万3,018円(増減率3.7%)の増であり、予算現額19億1,507万1,000円に対し、執行率は99.5%、不用額は1,035万9,945円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で7,874万1,230円(同4.4%)の増、利子償還金で1,041万8,212円(同20.6%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で5億4,182万8,471円、財務省で5億3,913万165円、市町村振興協会で3億4,935万8,161円となっている。

また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で1,893万6,181円、財務省で1,122万9,515円、市町村振興協会で526万9,742円となっている。

第11款 予備費

予備費の充当額は426万3,000円で、充当先の主なものは、総務費の災害対策費及び土木費の河川対策費となっている。

国民健康保険特別会計

令和4年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額65億5,884万5,000円に対し、

歳入 65億4,120万 407円 (対予算現額収入率 99.7%)

歳出 63億8,442万4,163円 (対予算現額執行率 97.3%)

で、歳入歳出差引額は1億5,677万6,244円となり、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	6,541,200,407	6,588,819,745	△ 47,619,338	△0.7
B 歳 出 決 算 額	6,384,424,163	6,372,340,187	12,083,976	0.2
C 歳入歳出差引額(A-B)	156,776,244	216,479,558	△ 59,703,314	△27.6
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
E 実質収支額(C-D)	156,776,244	216,479,558	△ 59,703,314	-
F 単年度収支額	△ 59,703,314	△ 119,807,087	60,103,773	-

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で4,761万9,338円(増減率0.7%)の減、歳出では1,208万3,976円(同0.2%)の増となっている。

本年度の実質収支額は、1億5,677万6,244円の黒字、単年度収支額は、前年度で1億1,980万7,087円の赤字であったが、今年度においても5,970万3,314円の赤字となっている。

歳 入

本年度歳入決算額は、65億4,120万407円で、前年度に比べ4,761万9,338円(増減率0.7%)減少しており、予算現額に対し99.7%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,218,664,667	1,235,945,517	△17,280,850	△ 1.4
2 一部負担金	0	0	0	-
3 使用料及び手数料	350,465	421,307	△70,842	△ 16.8
4 府支出金	4,497,417,192	4,373,206,496	124,210,696	2.8
5 財産収入	78,388	145,747	△67,359	△46.2
6 繰入金	581,482,005	604,749,234	△23,267,229	△3.8
7 繰越金	216,479,558	336,286,645	△119,807,087	△ 35.6
8 諸収入	26,620,593	31,618,799	△4,998,206	△ 15.8
9 国庫支出金	107,539	6,446,000	△6,338,461	△ 98.3
合 計	6,541,200,407	6,588,819,745	△47,619,338	△ 0.7

歳入の主なものは、府支出金、国民健康保険料であり、歳入全体の87.4%を占めている。

収入額を前年度と比べると、府支出金が1億2,421万696円(増減率2.8%)の増となったものの、繰越金1億1,980万7,087円(同35.6%)、繰入金2,326万7,229円(同3.8%)、国民健康保険料1,728万850円(同1.4%)の減となっている。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は12億1,866万4,667円で、対前年度比では1,728万850円(増減率1.4%)の減で、収納率は0.8ポイント増の76.7%となっている。現年度分の収入済額は11億6,063万7,877円で、前年度に比べ1,417万7,946円(同1.2%)の減となり、収納率は95.0%、滞納分の収入済額は5,802万6,790円で、前年度に比べ310万2,904円(同5.1%)の減となり、収納率は15.8%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	令和4年度	1,222,100,632	1,160,637,877	0	61,462,755	95.0
	令和3年度	1,236,540,912	1,174,815,823	11,442	61,713,647	95.0
	増 減	△14,440,280	△14,177,946	△11,442	△250,892	0.0
滞 納 分	令和4年度	367,212,703	58,026,790	14,414,699	294,771,214	15.8
	令和3年度	392,344,008	61,129,694	22,913,824	308,300,490	15.6
	増 減	△25,131,305	△3,102,904	△8,499,125	△13,529,276	0.2
計	令和4年度	1,589,313,335	1,218,664,667	14,414,699	356,233,969	76.7
	令和3年度	1,628,884,920	1,235,945,517	22,925,266	370,014,137	75.9
	増 減	△39,571,585	△17,280,850	△8,510,567	△13,780,168	0.8

(2) 府支出金

収入済額は44億9,741万7,192円である。その主な内訳は次のとおりである。

府補助金

保険給付費等交付金(普通交付金) 44億 95万2,329円

保険給付費等交付金(特別交付金) 8,969万3,000円

(3) 繰入金

国民健康保険の安定的な財政運営を図るため、一般会計及び国民健康保険事業財政調整基金から5億8,148万2,005円が繰り入れられた。

(4) 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、制度関係業務事業費国庫補助金10万7,000円となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は、63億8,442万4,163円で、前年度に比べ1,208万3,976円(増減率0.2%)の増となり、予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 総 務 費	87,853,757	94,814,149	△6,960,392	△7.3
2 保 険 給 付 費	4,356,904,050	4,240,414,226	116,489,824	2.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,758,409,354	1,771,319,466	△12,910,112	△0.7
4 保 健 事 業 費	56,030,927	56,897,109	△866,182	△1.5
5 基 金 積 立 金	120,078,388	200,145,747	△80,067,359	△40.0
6 公 債 費	0	0	0	-
7 諸 支 出 金	5,147,687	8,749,490	△3,601,803	△41.2
8 予 備 費	0	0	0	-
合 計	6,384,424,163	6,372,340,187	12,083,976	0.2

歳出の主なもの、保険給付費43億5,690万4,050円、国民健康保険事業費納付金17億5,840万9,354円であり、全体の95.8%を占めている。

前年度と比べ増額となったものは、保険給付費となっており、減額となったものは、基金積立金、国民健康保険事業費納付金、総務費、諸支出金、保健事業費となっている。

(1) 総務費

支出済額は、8,785万3,757円で前年に比べ696万392円(増減率7.3%)の減となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は43億5,690万4,050円で、前年度に比べ1億1,648万9,824円(増減率2.7%)の増となっている。これは主に療養諸費及び高額療養諸費が増となったことによるものである。また、出産育児諸費165万5,810円(同8.3%)が減となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,755,284,775	3,664,894,439	90,390,336	2.5
2 高 額 療 養 諸 費	568,957,895	543,735,089	25,222,806	4.6
3 出 産 育 児 諸 費	18,229,370	19,885,180	△1,655,810	△ 8.3
4 葬 祭 諸 費	4,500,000	3,150,000	1,350,000	42.9
5 移 送 費	0	0	0	—
6 精神結核医療給付金	8,750,085	8,504,967	245,118	2.9
7 傷 病 手 当 金	1,181,925	244,551	937,374	383.3
合 計	4,356,904,050	4,240,414,226	116,489,824	2.7

(3) 国民健康保険事業費納付金

大阪府内における保険料負担を公平に支えあうため、大阪府が市町村ごとの所得水準に応じた保健事業費納付金(保険料負担)の額を決定したもので、支出済額は17億5,840万9,354円で、前年度に比べて1,291万112円(増減率0.7%)の減となっている。

(4) 保健事業費

医療費通知、人間ドック等の助成、疾病予防、特定健康診査等の保健事業に係るもので、支出済額は5,603万927円で、前年度に比べて86万6,182円(同1.5%)の減となっている。

(5) 基金積立金

国民健康保険事業財政調整基金積立金の支出済額は1億2,007万8,388円で、前年度と比べ8,006万7,359円(同40.0%)の減となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は514万7,687円で、前年度に比べ360万1,803円(同41.2%)の減となっている。

なお、支出済額の内訳は、一般被保険者保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

介護保険特別会計

令和4年度介護保険特別会計決算額は、予算現額58億4,950万7,000円に対し、

歳入 55億7,423万4,533円 (対予算現額収入率 95.3%)

歳出 54億2,422万8,659円 (対予算現額執行率 92.7%)

で、歳入歳出差引額は1億5,000万5,874円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は55億7,423万4,533円で、前年度に比べ1億6,010万8,153円(増減率3.0%)の増となり、予算現額に対し、95.3%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,143,869,580	1,141,487,437	2,382,143	0.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	67,123	77,958	△10,835	△13.9
3 国 庫 支 出 金	1,210,784,957	1,156,404,949	54,380,008	4.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,362,357,000	1,335,783,873	26,573,127	2.0
5 府 支 出 金	714,053,791	696,693,573	17,360,218	2.5
6 財 産 収 入	145,479	351,292	△205,813	△58.6
7 繰 入 金	918,783,173	933,632,462	△14,849,289	△1.6
8 繰 越 金	224,064,094	147,358,847	76,705,247	52.1
9 諸 収 入	109,336	2,335,989	△2,226,653	△95.3
合 計	5,574,234,533	5,414,126,380	160,108,153	3.0

歳入の主なものは、介護保険料、支払基金交付金、国庫支出金であり、全体の66.7%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、54億万2,422万8,659円で、前年度に比べ2億3,416万6,373円(増減率4.5%)の増となり、予算現額に対する執行率は92.7%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 総 務 費	129,287,728	131,111,828	△1,824,100	△ 1.4
2 保 険 給 付 費	4,839,342,289	4,669,595,759	169,746,530	3.6
3 地 域 支 援 事 業 費	230,076,032	239,666,918	△9,590,886	△ 4.0
4 基 金 積 立 金	148,737,482	92,670,657	56,066,825	60.5
5 諸 支 出 金	76,785,128	57,017,124	19,768,004	34.7
6 予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,424,228,659	5,190,062,286	234,166,373	4.5

歳出の主なものは、保険給付費であり、全体の89.2%を占めている。支出済額は、48億3,934万2,289円で、前年度に比べ1億6,974万6,530円(同3.6%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額11億3,083万8,000円に対し、

歳入 11億6,544万3,031円（対予算現額収入率103.1%）

歳出 11億1,840万4,665円（対予算現額執行率 98.9%）

で、歳入歳出差引額は4,703万8,366円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は、11億6,544万3,031円で、前年度に比べ8,291万8,858円（増減率7.7%）の増となり、予算現額に対する収入率は103.1%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	925,349,379	861,994,126	63,355,253	7.3
2 使用料及び手数料	45,482	47,040	△1,558	△ 3.3
3 繰 入 金	196,702,471	180,921,031	15,781,440	8.7
4 繰 越 金	40,226,935	39,085,281	1,141,654	2.9
5 諸 収 入	3,118,764	476,695	2,642,069	554.2
合 計	1,165,443,031	1,082,524,173	82,918,858	7.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.3%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、11億1,840万4,665円で、前年度に比べ7,610万7,427円(増減率7.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.9%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 総 務 費	16,834,372	15,206,457	1,627,915	10.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,099,466,631	1,025,524,652	73,941,979	7.2
3 諸 支 出 金	2,103,662	1,566,129	537,533	34.3
合 計	1,118,404,665	1,042,297,238	76,107,427	7.3

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、全体の98.3%を占めている。

支出済額は10億9,946万6,631円で、前年度に比べ7,394万1,979円(同7.2%)の増となっている。

池尻財産区特別会計

令和4年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額2,660万1,000円に対し、

歳入 1,666万3,776円（対予算現額収入率 62.6%）

歳出 1,666万3,776円（対予算現額執行率 62.6%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料295万704円、池尻財産区基金積立金運用利子収入2,592円、池尻財産区財産貸付収入210万2,977円、池尻財産区基金繰入金326万7,303円、一般会計繰入金834万200円である。

歳出の内容は、一般管理事業で財産区財産鑑定業務委託料46万9,700円、財産区財産水路詳細設計業務委託料767万8,000円、財産区財産測量業務委託料（繰越分）19万2,500円、地域公共事業等交付金680万4,881円、池尻財産区基金積立金2,592円、一般会計繰出金151万6,103円である。

半田財産区特別会計

令和4年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額286万5,000円に対し、

歳入 285万7,114円（対予算現額収入率 99.7%）

歳出 285万7,114円（対予算現額執行率 99.7%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、半田財産区基金積立金運用利子収入1,114円、半田財産区基金繰入金285万6,000円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金285万6,000円、半田財産区基金積立金1,114円である。

東野財産区特別会計

令和4年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額773万2,000円に対し、

歳入 206万3,684円（対予算現額収入率 26.7%）

歳出 206万3,684円（対予算現額執行率 26.7%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料201万7,604円、東野財産区基金積立金運用利子収入4万6,080円である。

歳出の内容は、一般管理事業で東野財産区基金積立金145万8,404円、一般会計繰出金60万5,280円である。

今熊財産区特別会計

令和4年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額3,000円に対し、

歳入 67円（対予算現額収入率 2.2%）

歳出 67円（対予算現額執行率 2.2%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、今熊財産区基金積立金運用利子収入67円である。

歳出の内容は、一般管理事業で今熊財産区基金積立金67円である。

岩室財産区特別会計

令和4年度岩室財産区特別会計決算額は、予算現額269万9,000円に対し、

歳入 191万9,134円（対予算現額収入率 71.1%）

歳出 191万9,134円（対予算現額執行率 71.1%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料153万1,700円、岩室財産区基金繰入金38万7,377円、岩室財産区基金運用利子収入57円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金91万2,377円、岩室財産区基金積立金54万7,247円、一般会計繰出金45万9,510円である。

茱萸木財産区特別会計

令和4年度茱萸木財産区特別会計決算額は、予算現額2万円に対し、

歳入 8,500円（対予算現額収入率 42.5%）

歳出 8,500円（対予算現額執行率 42.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入は、財産区財産目的外使用料8,500円である。

歳出は、一般管理事業で茱萸木財産区基金積立金5,950円、一般会計繰出金2,550円である。

む す び

〈 一 般 会 計 〉

令和4年度一般会計の決算額は、歳入234億6,042万2千円、歳出226億9,280万9千円である。前年度と比較すると、歳入で7,079万3千円(増減率0.3%)の増、歳出で1億3,754万4千円(同0.6%)の増となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,727万円を差し引いた実質収支では、7億3,034万4千円の黒字となっている。なお、単年度収支では、9,246万2千円の赤字となっているが、主な要因としては、今後の財政運営に備えた対策として、財政調整基金へ2億58万7千円、職員退職手当基金へ2億3万9千円を積み立てたことにより赤字決算となっている。

(歳入)

財源別の構成比は、自主財源で39.1%、依存財源で60.9%となっており、前年度に比べ自主財源が9.5ポイントの増となっている。

財源の主なものを構成比で見ると、自主財源では市税は前年度に比べ1.6ポイント増の32.3%となっている。また、依存財源では、国庫支出金で23.9%(前年度27.3%)、地方交付税で17.3%(同16.5%)となっている。本年度は、自主財源である繰越金が6億6,765万円(前年度比400.5%)の増となり、依存財源では主に国庫支出金が7億6,608万6千円、市債が3億8,920万円の減となったため、自主財源の構成比率が3.3ポイント増加した。

市税において前年度と比較すると、調定額は78億6,013万3千円で1億3,975万4千円(増減率1.8%)の増となり、収入済額は75億7,520万4千円で1億2,075万4千円(同1.6%)の増、徴収率は前年度に比べ0.2ポイント減の96.4%となっている。また、不納欠損額は986万3千円で327万6千円(同49.7%)の増、収入未済額は2億7,506万6千円で1,572万3千円(同6.1%)の増となっている。

令和4年度の市税は、税目でみると市町村たばこ税の減少があったものの、その他すべての税目において前年度比で増収となり、また、大阪府域地方税徴収機構に移管した債権の滞納整理について良好な実績が確認された。これまでの滞納者への催告や早期の接触により納付相談を行うなど徴収対策のノウハウを生かしながら、引き続き滞納解消に努められたい。

また、令和4年度のスマホ決済サービスをみると利用件数は6,668件となり、前年度と比較して約

1. 46倍の利用実績となっている。今後も、納税者の利便性を考慮した環境を整備することで、新たな未収金の発生を防止するとともに、更なる徴収率の向上と市税確保に努められたい。

(歳 出)

性質別状況での経常的経費は、168億9,578万2千円(構成比75.1%)で、前年度に比べ8億1,265万1千円(増減率4.6%)の減となっている。これは主に、補助費等で2億8,650万7千円(同12.1%)、物件費で1億9,911万4千円(同5.1%)の増となっているものの、扶助費で10億682万1千円(同12.8%)の減となったことによるものである。

投資的経費については、11億1,316万6千円(構成比4.9%)で、前年度に比べ普通建設事業費が3億1,236万1千円(増減率39.7%)の増となっている。

その他経費については、44億9,186万8千円(構成比20.0%)で、前年度に比べ4億3,275万5千円(増減率10.7%)の増となっている。これは主に、積立金で2億9,233万2千円(同233.0%)の増となったことによるものである。

性質別で構成比が高いものは、扶助費68億4,327万6千円(構成比30.4%)で、前年度に比べ10億682万1千円(増減率12.8%)の減、次いで物件費40億8,991万6千円(構成比18.2%)で、前年度に比べ1億9,911万4千円(増減率5.1%)の増、人件費は32億8,339万6千円(構成比14.6%)で、前年度に比べ2億9,051万8千円(増減率8.1%)の減となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、民生費で106億8,330万円(構成比47.1%)であるが、前年度に比べ5億2,649万5千円(増減率4.7%)の減となっている。

歳出全体の約75.1%を経常的経費が占めており、そのうち、主に電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業が3億1,537万円で皆増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で9億3,235万8千円(増減率99.7%)減少したことにより、扶助費に要した経費は、前年度と比べ構成比率が4.4%減少しているが、依然として歳出全体の約3割を占めており、コロナ対策事業費の減額分等を除くと、経常的な給付費や義務的経費が伸びている状況がある。

今後も社会情勢の変化を的確に捉えながら、市民ニーズに合わせた柔軟で迅速な対応が必要であるため、限られた財源を有効に活用し、収支のバランスを考慮しながら、これからも長期的な視点で行財政運営に努められたい。

〈 特 別 会 計 〉

令和4年度の特別会計決算の合計は、歳入で133億439万円、歳出で129億5,057万円となり、前年度に比べ歳入で2億486万2千円(増減率1.6%)、歳出で3億3,181万2千円(同2.6%)の増となり、いずれの会計も実質収支は、黒字決算または収支均衡のとれた決算となっている。

主な特別会計の決算については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計については、歳入で65億4,120万円、歳出で63億8,442万4千円となり、実質収支で1億5,677万6千円の黒字、単年度収支では5,970万3千円の赤字決算となっている。

国民健康保険被保険者数の減少傾向に伴い保険料収入の減少が続く中、被保険者の年齢構成の高齢化や医療の高度化により1人当たりの医療費が増加していることから、今後も保険給付費の増加傾向が続くと見込まれる。引き続き、特定健康診査の受診率や特定保健指導等の実施率の向上に取り組み、医療費の適正化に努められたい。また、コロナ禍で納付困難な被保険者が増加し、窓口での納付相談や必要に応じ保険料減免の手続きを行うなど保険料の徴収を適正に進めた結果、滞納分の徴収率が前年度に比べ増となったことは評価できる。

また、被保険者の保険料負担額の軽減策及び健康の保持増進を目的とする各保健事業の財源として、国民健康保険事業財政調整基金に約1億2,000万円を積立て、繰入金のうち7,000万円が同基金から保険料率の激変緩和措置として保険料に補填されていることから、被保険者の保険料負担等に考慮した施策が実施されている。

介護保険特別会計は、実質収支で1億5,000万6千円の黒字、単年度収支は7,405万8千円の赤字決算となっている。歳入、歳出ともに決算額が増となっており、収入済額で前年度に比べ増となった主なものは、繰越金で7,670万5千円(増減率52.1%)、支出済額で前年度に比べ増となった主なものは、保険給付費で1億6,974万7千円(同3.6%)である。

介護保険の被保険者数は横ばいで推移しているが、介護サービスを必要とする要介護認定者が増加している。また、団塊の世代が75歳を迎えていることから、今後はさらに被保険者の高齢化の割合増加に比例して必要な介護サービスの需要増が見込まれる。保険給付費の増加が顕著であることから、引き続き介護給付の適正化のため、ケアプランの点検や縦覧点検等を実施し、また、被保険者の健康寿命を確保するため介護予防事業にも注力されたい。

さらに、令和4年度は介護給付費準備基金に1億4,873万7千円の積み立てを行い将来の保険給付費の負担増等に備えられている。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の単年度収支の赤字については、一般会計同様に基金への積み立てによるものである。

〈 財 政 状 況 〉

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入367億6,481万3千円、歳出356億4,337万9千円と、前年度に比べ歳入で2億7,565万6千円(増減率0.8%)、歳出で4億6,935万7千円(同1.3%)の増となっている。実質収支では10億8,416万4千円の黒字となっている。

また、積立基金をみると、将来を見据えた財源需要に対処するため各基金の設置目的に沿った積み立てがされており、決算年度中に前年度末に比べ大きく増加したものは、財政調整基金で2億58万7千円、職員退職手当基金で2億3万9千円となっている。

普通会計においては、財政力指数は0.66で、前年度に比べ0.02ポイント、実質収支比率は5.7%で、前年度と比較すると0.6ポイントそれぞれ低下しており、経常収支比率は94.7%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇し、財政構造については、依然として硬直状態が続いているといえる。

地方債の年度末残高は、153億3,878万9千円で、前年度末より11億7,214万3千円の減となっている。今後は、公共施設の老朽化対策により投資的経費の増加と合わせて上昇に転じていくことが予測されるため、地方債残高の増加による将来負担の影響を踏まえ、長期的な視点による財政運営に努めながら、公共施設については、引き続き大阪狭山市公共施設等総合管理計画に基づき最適化されたい。

また、積立基金の現在高は、53億9,594万8千円(各財産区基金を除く。)で、前年度末現在高と比較すると5億1,433万円の増となっている。各基金の設置目的に沿った積み立てがされており、引き続き、効率的な運用に努められたい。

令和4年度の決算は一般会計をはじめすべての会計において実質収支が黒字又は収支均衡となり健全な財政運営が行えたといえる。

これまでの行財政改革を推進しながら財源確保に努め、職員は常に経費節減を意識し、行政サービスが低下することなく、持続可能な行財政運営に努められたい。

財産に関する調書

1.土地

決算年度末現在高は726, 123. 58㎡で、本年度中の増減はなく、前年度末と同残高となっている。

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高
公用財産	庁 舎	10,029.55	0.00	10,029.55		
	消 防 施 設	457.29	0.00	457.29		
	そ の 他 の 施 設	3,201.05	0.00	3,201.05		
公共 用財 産	学 校	165,913.73	0.00	165,913.73		
	公 園	316,888.22	0.00	316,888.22	35.52	0.00
	幼 稚 園 こ ども 園	12,530.63	0.00	12,530.63		
	教 育 施 設	79,204.63	0.00	79,204.63	64.80	0.00
	子 育 て 支 援 施 設	5,048.18	0.00	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,076.94	0.00	8,076.94		
	集 会 施 設	13,218.03	0.00	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	46,927.32	0.00	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	10,646.61	0.00	10,646.61	41.00	0.00
普 通 財 産		47,686.34	0.00	47,686.34	1,175.32	0.00
合 計		726,123.58	0.00	726,123.58	1,316.64	0.00

2.建物

決算年度末現在高(延面積)は126,131.53㎡で、前年度末に比べ9.75㎡の増となっている。内訳をみると、公共用財産の公園施設であった副池オアシス公園のトイレを新設したことによるものである。

(単位:㎡)

建		物				
(延面積)	非木造(延面積)			延面積計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	8,543.93	0.00	8,543.93	8,543.93	0.00	8,543.93
	208.40	0.00	208.40	208.40	0.00	208.40
	2,551.09	0.00	2,551.09	2,551.09	0.00	2,551.09
	63,377.08	0.00	63,377.08	63,377.08	0.00	63,377.08
35.52	228.58	9.75	238.33	264.10	9.75	273.85
	4,513.22	0.00	4,513.22	4,513.22	0.00	4,513.22
64.80	14,313.33	0.00	14,313.33	14,378.13	0.00	14,378.13
	3,917.25	0.00	3,917.25	3,917.25	0.00	3,917.25
	2,903.66	0.00	2,903.66	2,903.66	0.00	2,903.66
	17,225.63	0.00	17,225.63	17,225.63	0.00	17,225.63
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	852.35	0.00	852.35	852.35	0.00	852.35
41.00	677.10	0.00	677.10	718.10	0.00	718.10
1,175.32	3,050.52	0.00	3,050.52	4,225.84	0.00	4,225.84
1,316.64	124,805.14	9.75	124,814.89	126,121.78	9.75	126,131.53

3. 積立基金

決算年度末現在高は、56億6,321万3,743円となっている。

前年度に比べ主なものは、財政調整基金で2億58万6,769円、職員退職手当基金で2億3万8,538円の増、新型コロナウイルス感染症等対策基金で決算年度末現在高は0円となっている。

令和5年(2023年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
財 政 調 整 基 金	3,041,014,847	200,586,769	3,241,601,616
職 員 退 職 手 当 基 金	191,643,120	200,038,538	391,681,658
減 債 基 金	147,591,492	101,164	147,692,656
緑のまちづくり基金	8,909,941	2,464,169	11,374,110
地 域 福 祉 基 金	260,403,457	1,783,000	262,186,457
文 化 振 興 基 金	105,120,010	644,000	105,764,010
国 際 交 流 基 金	51,053,000	479,000	51,532,000
介護給付費準備基金	636,345,445	52,163,482	688,508,927
市民公益活動促進基金	4,025,953	192,075	4,218,028
国民健康保険事業 財政調整基金	423,056,781	50,078,388	473,135,169
子育て応援基金	4,405,106	5,232,082	9,637,188
森林環境譲与税基金	3,901,494	4,715,077	8,616,571
新型コロナウイルス 感染症等対策基金	4,148,029	△ 4,148,029	0
小 計	4,881,618,675	514,329,715	5,395,948,390
東野財産区基金	228,783,850	1,458,404	230,242,254
池尻財産区基金	25,855,792	△ 3,264,711	22,591,081
半田財産区基金	11,088,707	△ 2,854,886	8,233,821
今熊財産区基金	3,362,190	67	3,362,257
岩室財産区基金	2,658,220	159,870	2,818,090
茱萸木財産区基金	11,900	5,950	17,850
小 計	271,760,659	△ 4,495,306	267,265,353
合 計	5,153,379,334	509,834,409	5,663,213,743

基金運用状況調書

1. 基金調書

令和5年(2023年)3月31日現在

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	1,000,000

2. 運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円である。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	54
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	56
別表 3	一般会計財源別年度比較表	58
別表 4	市税収入状況	60
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	62
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	64
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	66
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	68
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	72
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	74
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	76

一 般 会 計 款 別 歳

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
			構 成 比		構 成 比	
市	税	7,365,301,000	29.7	7,860,132,862	33.0	7,575,203,911
地 方 譲 与	税	116,000,000	0.5	112,113,000	0.5	112,113,000
利 子 割 交 付 金		10,000,000	0.0	8,909,000	0.0	8,909,000
配 当 割 交 付 金		65,000,000	0.3	74,433,000	0.3	74,433,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		62,000,000	0.3	53,304,000	0.2	53,304,000
法 人 事 業 税 交 付 金		40,000,000	0.2	105,574,000	0.4	105,574,000
地 方 消 費 税 交 付 金		1,230,000,000	5.0	1,326,431,000	5.6	1,326,431,000
環 境 性 能 割 交 付 金		28,000,000	0.1	24,744,000	0.1	24,744,000
地 方 特 例 交 付 金		97,000,000	0.4	89,408,000	0.4	89,408,000
地 方 交 付 税		4,023,041,000	16.2	4,050,732,000	17.0	4,050,732,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,000,000	0.0	7,962,000	0.0	7,962,000
分 担 金 及 び 負 担 金		103,326,000	0.4	99,425,458	0.4	93,121,630
使 用 料 及 び 手 数 料		408,153,000	1.7	417,367,929	1.8	413,893,889
国 庫 支 出 金		6,100,176,000	24.6	5,606,194,932	23.6	5,606,194,932
府 支 出 金		2,231,133,000	9.0	2,130,739,689	9.0	2,130,739,689
財 産 収 入		16,507,000	0.1	18,258,269	0.1	18,258,269
寄 附 金		22,480,000	0.1	19,654,000	0.1	19,654,000
繰 入 金		820,777,000	3.3	23,212,880	0.1	23,212,880
繰 越 金		834,364,000	3.4	834,364,397	3.5	834,364,397
諸 収 入		181,913,000	0.7	227,056,363	1.0	198,941,758
市 債		994,800,000	4.0	692,400,000	2.9	692,400,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	—	826,996	0.0	826,996
合 計		24,759,971,000	100.0	23,783,243,775	100.0	23,460,422,351

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
32.3	102.8	96.4	9,863,045	96.8	0.1	275,065,906	88.0	3.5
0.5	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	89.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	114.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	86.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	263.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5.7	107.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	88.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	92.2	100.0	0	—	—	0	—	—
17.3	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	79.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	90.1	93.7	137,000	1.3	0.1	6,166,828	2.0	6.2
1.8	101.4	99.2	0	—	—	3,474,040	1.1	0.8
23.9	91.9	100.0	0	—	—	0	—	—
9.1	95.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	110.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	87.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	2.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	109.4	87.6	190,913	1.9	0.1	27,923,692	8.9	12.3
2.9	69.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	94.8	98.6	10,190,958	100.0	0.1	312,630,466	100.0	1.3

一 般 会 計 款 別 歳 入

款 別	区 分	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市	税	7,575,203,911	7,454,449,438	102.8	106.0
地 方 譲 与	税	112,113,000	111,277,000	96.6	104.0
利 子 割 交 付 金		8,909,000	10,169,000	89.1	78.2
配 当 割 交 付 金		74,433,000	80,171,000	114.5	145.8
株式等譲渡所得割交付金		53,304,000	89,914,000	86.0	179.8
法 人 事 業 税 交 付 金		105,574,000	65,136,000	263.9	186.1
地 方 消 費 税 交 付 金		1,326,431,000	1,258,938,000	107.8	108.5
環 境 性 能 割 交 付 金		24,744,000	22,065,000	88.4	95.9
地 方 特 例 交 付 金		89,408,000	122,210,000	92.2	100.0
地 方 交 付 税		4,050,732,000	3,859,514,000	100.7	99.8
交通安全対策特別交付金		7,962,000	9,141,000	79.6	91.4
分 担 金 及 び 負 担 金		93,121,630	93,659,765	90.1	95.8
使 用 料 及 び 手 数 料		413,893,889	402,607,184	101.4	104.0
国 庫 支 出 金		5,606,194,932	6,372,280,715	91.9	87.5
府 支 出 金		2,130,739,689	1,929,595,642	95.5	99.1
財 産 収 入		18,258,269	19,252,594	110.6	101.9
寄 附 金		19,654,000	21,511,000	87.4	104.0
繰 入 金		23,212,880	19,460,446	2.8	1.9
繰 越 金		834,364,397	166,714,879	100.0	100.0
諸 収 入		198,941,758	199,962,268	109.4	107.8
市 債		692,400,000	1,081,600,000	69.6	83.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		826,996	—	—	—
合 計		23,460,422,351	23,389,628,931	94.8	94.0

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対調定額割合		構成比		対前年度比	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	4/3	3/2
96.4	96.6	32.3	31.9	101.6	100.7
100.0	100.0	0.5	0.5	100.8	97.8
100.0	100.0	0.0	0.0	87.6	79.8
100.0	100.0	0.3	0.3	92.8	148.7
100.0	100.0	0.2	0.4	59.3	147.7
100.0	100.0	0.5	0.3	162.1	296.1
100.0	100.0	5.7	5.4	105.4	109.7
100.0	100.0	0.1	0.1	112.1	111.7
100.0	100.0	0.4	0.5	73.2	141.6
100.0	100.0	17.3	16.5	105.0	123.9
100.0	100.0	0.0	0.0	87.1	98.7
93.7	93.6	0.4	0.4	99.4	69.0
99.2	99.3	1.8	1.7	102.8	104.2
100.0	100.0	23.9	27.3	88.0	58.8
100.0	100.0	9.1	8.3	110.4	106.5
100.0	100.0	0.1	0.1	94.8	83.6
100.0	100.0	0.1	0.1	91.4	143.9
100.0	100.0	0.1	0.1	119.3	14.1
100.0	100.0	3.5	0.7	500.5	251.6
87.6	87.4	0.8	0.8	99.5	138.3
100.0	100.0	2.9	4.6	64.0	70.1
100.0	—	0.0	—	皆増	皆減
98.6	98.7	100.0	100.0	100.3	86.2

一 般 会 計 財 源

区 分		決 算 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	市 税	7,575,203,911	7,454,449,438	7,399,711,378
	分 担 金 及 び 負 担 金	93,121,630	93,659,765	135,803,976
	使 用 料 及 び 手 数 料	413,893,889	402,607,184	386,259,327
	財 産 収 入	18,258,269	19,252,594	23,032,098
	寄 附 金	19,654,000	21,511,000	14,951,152
	繰 入 金	23,212,880	19,460,446	137,578,630
	繰 越 金	834,364,397	166,714,879	66,268,401
	諸 収 入	198,941,758	199,962,268	144,596,440
	小 計	9,176,650,734	8,377,617,574	8,308,201,402
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	112,113,000	111,277,000
利 子 割 交 付 金		8,909,000	10,169,000	12,737,000
配 当 割 交 付 金		74,433,000	80,171,000	53,898,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		53,304,000	89,914,000	60,891,000
法 人 事 業 税 交 付 金		105,574,000	65,136,000	21,995,000
地 方 消 費 税 交 付 金		1,326,431,000	1,258,938,000	1,147,510,000
環 境 性 能 割 交 付 金		24,744,000	22,065,000	19,746,000
地 方 特 例 交 付 金		89,408,000	122,210,000	86,288,000
地 方 交 付 税		4,050,732,000	3,859,514,000	3,114,835,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,962,000	9,141,000	9,260,000
国 庫 支 出 金		5,606,194,932	6,372,280,715	10,844,961,258
府 支 出 金		2,130,739,689	1,929,595,642	1,812,457,197
市 債		692,400,000	1,081,600,000	1,542,900,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	826,996	—	2,707	
小 計	14,283,771,617	15,012,011,357	18,841,257,162	
合 計	23,460,422,351	23,389,628,931	27,149,458,564	

別表 3

別年度比較表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	2/元
32.3	31.9	27.3	101.6	100.7	99.4
0.4	0.4	0.5	99.4	69.0	74.7
1.8	1.7	1.4	102.8	104.2	94.8
0.1	0.1	0.1	94.8	83.6	103.5
0.1	0.1	0.1	91.4	143.9	45.9
0.1	0.1	0.5	119.3	14.1	75.4
3.5	0.7	0.2	500.5	251.6	13.0
0.8	0.8	0.5	99.5	138.3	85.6
39.1	35.8	30.6	109.5	100.8	92.9
0.5	0.5	0.4	100.8	97.8	101.7
0.0	0.0	0.1	87.6	79.8	96.4
0.3	0.3	0.2	92.8	148.7	88.5
0.2	0.4	0.2	59.3	147.7	173.9
0.4	0.3	0	162.1	296.1	皆増
5.7	5.4	4.2	105.4	109.7	124.4
0.1	0.1	0.1	112.1	111.7	198.5
0.4	0.5	0.3	73.2	141.6	50.0
17.3	16.5	11.5	105.0	123.9	101.8
0.0	0.0	0.0	87.1	98.7	114.0
23.9	27.3	39.9	88.0	58.8	320.5
9.1	8.3	6.7	110.4	106.5	111.1
3.0	4.6	5.7	64.0	70.1	90.6
0.0	—	0.0	皆増	皆減	0.0
60.9	64.2	69.4	95.1	79.7	169.1
100.0	100.0	100.0	100.3	86.2	135.1

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,788,463,000	51.4	3,965,544,894	50.4	104.7	3,908,880,131
現年課税分	3,766,958,000	51.1	3,910,050,209	49.7	103.8	3,885,914,923
滞納繰越分	21,505,000	0.3	55,494,685	0.7	258.1	22,965,208
固定資産税	2,799,121,000	38.0	3,047,349,635	38.8	108.9	2,851,216,158
現年課税分	2,771,279,000	37.6	2,872,365,900	36.6	103.6	2,839,883,272
滞納繰越分	27,842,000	0.4	174,983,735	2.2	628.5	11,332,886
軽自動車税	112,074,000	1.5	122,362,411	1.6	109.2	116,647,428
現年課税分	110,439,000	1.5	117,488,200	1.5	106.4	115,455,891
滞納繰越分	1,635,000	0.0	4,874,211	0.1	298.1	1,191,537
市町村たばこ税	290,921,000	4.0	322,051,999	4.1	110.7	322,051,999
都市計画税	374,722,000	5.1	402,823,923	5.1	107.5	376,408,195
現年課税分	370,971,000	5.0	379,216,900	4.8	102.2	374,879,278
滞納繰越分	3,751,000	0.1	23,607,023	0.3	629.4	1,528,917
市 税	7,365,301,000	100.0	7,860,132,862	100.0	106.7	7,575,203,911
現年課税分	7,310,568,000	99.3	7,601,173,208	96.7	104.0	7,538,185,363
滞納繰越分	54,733,000	0.7	258,959,654	3.3	473.1	37,018,548

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定額 割合
51.6	103.2	98.6	6,504,009	66.0	0.1	50,160,754	18.2	1.3
51.3	103.2	99.4	6,859	0.1	0.0	24,128,427	8.8	0.6
0.3	106.8	41.4	6,497,150	65.9	11.7	26,032,327	9.4	46.9
37.7	101.9	93.6	2,504,782	25.4	0.1	193,628,695	70.4	6.3
37.5	102.5	98.9	0	—	—	32,482,628	11.8	1.1
0.2	40.7	6.5	2,504,782	25.4	1.4	161,146,067	58.6	92.1
1.5	104.1	95.3	516,336	5.2	0.4	5,198,647	1.9	4.3
1.5	104.5	98.3	0	—	—	2,032,309	0.7	1.7
0.0	72.9	24.4	516,336	5.2	10.6	3,166,338	1.2	65.0
4.3	110.7	100.0	0	—	—	0	—	—
4.9	100.4	93.4	337,918	3.4	0.1	26,077,810	9.5	6.5
4.9	101.1	98.9	0	—	—	4,337,622	1.6	1.1
0.0	40.8	6.5	337,918	3.4	1.4	21,740,188	7.9	92.1
100.0	102.8	96.4	9,863,045	100.0	0.1	275,065,906	100.0	3.5
99.5	103.1	99.2	6,859	0.1	0.0	62,980,986	22.9	0.8
0.5	67.6	14.3	9,856,186	99.9	3.8	212,084,920	77.1	81.9

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			構 成 比		構 成 比	対 予 算 現 額 割 合
議 会 費		196,293,000	0.8	182,649,143	0.8	93.0
総 務 費		2,902,175,000	11.7	2,692,502,576	11.9	92.8
民 生 費		11,594,913,000	46.8	10,683,299,951	47.1	92.1
衛 生 費		2,207,808,000	8.9	1,917,395,950	8.4	86.8
農 林 水 産 業 費		136,917,000	0.6	113,369,863	0.5	82.8
商 工 費		496,058,000	2.0	454,226,630	2.0	91.6
土 木 費		1,806,507,000	7.3	1,453,362,271	6.4	80.5
消 防 費		866,448,000	3.5	854,225,486	3.8	98.6
教 育 費		2,612,044,000	10.6	2,437,065,914	10.7	93.3
公 債 費		1,915,071,000	7.7	1,904,711,055	8.4	99.5
予 備 費		25,737,000	0.1	0	—	—
合 計		24,759,971,000	100.0	22,692,808,839	100.0	91.7

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	13,643,857	0.8	7.0
8,441,000	3.2	0.3	201,231,424	11.1	6.9
10,074,000	3.9	0.1	901,539,049	49.9	7.8
0	—	—	290,412,050	16.1	13.2
16,179,000	6.2	11.8	7,368,137	0.4	5.4
0	—	—	41,831,370	2.3	8.4
222,695,000	85.5	12.3	130,449,729	7.2	7.2
0	—	—	12,222,514	0.7	1.4
3,200,000	1.2	0.1	171,778,086	9.5	6.6
0	—	—	10,359,945	0.6	0.5
0	—	—	25,737,000	1.4	100.0
260,589,000	100.0	1.0	1,806,573,161	100.0	7.3

一 般 会 計 款 別 歳

区 分		支 出 済 額	
		令和4年度	令和3年度
款 別			
議 会 費		182,649,143	186,255,067
総 務 費		2,692,502,576	2,595,334,884
民 生 費		10,683,299,951	11,209,795,421
衛 生 費		1,917,395,950	1,988,534,526
農 林 水 産 業 費		113,369,863	63,176,403
商 工 費		454,226,630	273,526,328
土 木 費		1,453,362,271	1,318,407,305
消 防 費		854,225,486	836,350,424
教 育 費		2,437,065,914	2,247,496,139
公 債 費		1,904,711,055	1,836,388,037
予 備 費		0	0
合 計		22,692,808,839	22,555,264,534

別表 6

出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対予算現額割合		構 成 比		対前年度比	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	4/3	3/2
93.0	93.5	0.8	0.8	98.1	97.0
92.8	94.0	11.9	11.5	103.7	31.0
92.1	90.3	47.1	49.7	95.3	117.0
86.8	85.9	8.4	8.8	96.4	111.5
82.8	91.4	0.5	0.3	179.4	91.6
91.6	84.9	2.0	1.2	166.1	106.9
80.5	80.1	6.4	5.9	110.2	107.3
98.6	97.6	3.8	3.7	102.1	72.5
93.3	93.3	10.7	10.0	108.4	87.6
99.5	98.7	8.4	8.1	103.7	103.6
—	—	—	—	—	—
91.7	90.6	100.0	100.0	100.6	83.6

一 般 会 計 歳 出 節

節 別	款 別		1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
	1 報 酬		80,227,500	89,188,080	168,780,462	17,667,281	3,313,000	5,997,660
2 給 料		13,839,900	459,859,653	270,182,772	114,808,800	24,056,700	11,825,700	
3 職 員 手 当 等		44,341,507	445,225,297	204,746,864	89,504,607	17,134,847	9,924,001	
4 共 済 費		32,116,908	233,761,686	93,813,113	44,969,696	8,623,987	4,291,839	
5 災 害 補 償 費		-	16,452	-	-	-	-	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	
7 賃 金		-	-	-	-	-	-	
8 報 償 費		200,000	4,253,758	13,077,345	24,059,100	170,340	-	
9 旅 費		15,020	3,795,444	4,630,879	637,930	48,360	233,578	
10 交 際 費		9,200	129,740	-	-	-	-	
11 需 用 費		1,791,526	80,756,027	38,093,309	36,786,713	2,427,099	369,557	
12 役 務 費		122,461	35,759,399	19,379,601	14,231,032	151,800	285,349	
13 委 託 料		5,177,102	526,115,303	473,592,703	1,086,126,503	35,415,600	403,388,506	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		360,624	191,684,502	8,424,752	7,092,455	98,840	11,400	
15 工 事 請 負 費		-	114,323,000	8,037,700	2,699,400	17,520,910	-	
16 原 材 料 費		-	73,508	144,113	-	246,474	-	
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	
18 備 品 購 入 費		501,798	19,656,217	6,295,898	2,104,590	27,670	-	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,945,597	50,825,614	2,762,511,623	449,547,927	4,134,236	17,899,040	
20 扶 助 費		-	-	4,841,571,788	60,613	-	-	
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		-	289,080	-	85,870	-	-	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		-	20,998,293	232,608,298	26,010,550	-	-	
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	
25 積 立 金		-	407,326,623	7,015,082	965,083	-	-	
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	
27 公 課 費		-	124,700	-	37,800	-	-	
28 繰 出 金		-	8,340,200	1,530,393,649	-	-	-	
29 予 備 費		-	-	-	-	-	-	
合 計		182,649,143	2,692,502,576	10,683,299,951	1,917,395,950	113,369,863	454,226,630	
構 成 比		0.8	11.9	47.1	8.4	0.5	2.0	

別表 7

別 一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土木費	8. 消防費	9. 教育費	10. 公債費	11. 予備費	合 計	構成比
1,320,328	6,563,165	136,960,443	-	-	510,017,919	2.2
94,810,800	12,210,900	235,679,386	-	-	1,237,274,611	5.5
69,270,077	8,739,621	192,630,745	-	-	1,081,517,566	4.8
34,244,292	4,445,405	81,613,864	-	-	537,880,790	2.4
-	-	-	-	-	16,452	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
3,600,800	3,823,000	29,072,124	-	-	78,256,467	0.3
100,740	66,370	4,744,257	-	-	14,272,578	0.1
-	26,000	-	-	-	164,940	0.0
54,318,302	4,050,397	186,309,640	-	-	404,902,570	1.8
1,130,283	1,081,429	13,301,056	-	-	85,442,410	0.4
156,399,743	110,880	535,619,297	-	-	3,221,945,637	14.2
29,869,524	-	113,765,604	-	-	351,307,701	1.6
434,946,310	2,336,400	122,985,500	-	-	702,849,220	3.1
4,597,105	-	1,329,755	-	-	6,390,955	0.0
905,060	-	-	-	-	905,060	0.0
327,498	4,694,910	38,930,897	-	-	72,539,478	0.3
197,256,140	805,949,009	655,325,641	-	-	4,947,394,827	21.8
-	-	87,232,339	-	-	4,928,864,740	21.7
-	-	288,000	-	-	288,000	0.0
-	-	-	-	-	374,950	0.0
-	-	1,221,266	1,904,711,055	-	2,185,549,462	9.6
-	-	-	-	-	-	-
2,464,169	-	-	-	-	417,770,957	1.8
-	-	-	-	-	-	-
8,200	128,000	56,100	-	-	354,800	0.0
367,792,900	-	-	-	-	1,906,526,749	8.4
-	-	-	-	0	-	-
1,453,362,271	854,225,486	2,437,065,914	1,904,711,055	0	22,692,808,839	100.0
6.4	3.8	10.7	8.4	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
1	報 酬	510,017,919	511,806,780	539,865,755
2	給 料	1,237,274,611	1,227,497,214	1,446,749,303
3	職 員 手 当	1,081,517,566	1,354,361,452	1,525,225,459
4	共 済 費	537,880,790	534,034,197	637,124,543
5	災 害 補 償 費	16,452	638,224	461,298
6	恩給及び退職年金	-	-	-
7	賃 金	-	-	-
8	報 償 費	78,256,467	70,103,646	79,314,748
9	旅 費	14,272,578	15,889,703	16,359,834
10	交 際 費	164,940	365,340	277,904
11	需 用 費	404,902,570	358,715,759	412,740,479
12	役 務 費	85,442,410	87,807,032	84,941,963
13	委 託 料	3,221,945,637	3,057,274,195	2,695,301,266
14	使用料及び賃借料	351,307,701	391,430,196	404,727,042
15	工 事 請 負 費	702,849,220	401,707,170	486,659,500
16	原 材 料 費	6,390,955	5,939,602	5,741,668
17	公有財産購入費	905,060	27,950,000	50,850,000
18	備 品 購 入 費	72,539,478	70,162,887	338,227,686
19	負担金補助及び 交付金	4,947,394,827	4,545,326,700	10,042,303,059
20	扶 助 費	4,928,864,740	5,868,095,504	4,326,208,866
21	貸 付 金	288,000	432,000	108,000
22	補償補填及び賠償金	374,950	9,988,513	7,388,780
23	償還金利子及び 割引料	2,185,549,462	2,030,730,569	1,890,290,540
24	投資及び出資金	-	-	-
25	積 立 金	417,770,957	125,438,998	12,660,299
26	寄 附 金	-	-	-
27	公 課 費	354,800	172,000	776,300
28	繰 出 金	1,906,526,749	1,859,396,853	1,978,439,393
29	予 備 費	0	0	0
合 計		22,692,808,839	22,555,264,534	26,982,743,685

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4/3	3/2	2/元
2.2	2.3	2.0	99.7	94.8	126.3
5.5	5.4	5.4	100.8	84.8	101.5
4.8	6.0	5.7	79.9	88.8	104.3
2.4	2.4	2.4	100.7	83.8	100.9
0.0	0.0	0.0	2.6	138.4	769.9
-	-	-	-	-	-
-	-	0.0	-	-	皆減
0.3	0.3	0.3	111.6	88.4	105.9
0.1	0.1	0.1	89.8	97.1	215.4
0.0	0.0	0.0	45.1	131.5	47.2
1.8	1.6	1.5	112.9	86.9	103.1
0.4	0.4	0.3	97.3	103.4	116.0
14.2	13.6	10.0	105.4	113.4	111.5
1.6	1.7	1.5	89.7	96.7	109.7
3.1	1.8	1.8	175.0	82.5	35.0
0.0	0.0	0.0	107.6	103.4	96.7
0.0	0.1	0.2	3.2	55	皆増
0.3	0.3	1.3	103.4	20.7	516.9
21.8	20.2	37.2	108.8	45.3	308.9
21.7	26.0	16.0	84.0	135.6	105.8
0.0	0.0	-	66.7	400	皆増
0.0	0.0	0.0	3.8	135.2	11794.3
9.6	9.0	7.0	107.6	107.4	103.5
-	-	-	-	-	-
1.8	0.6	0.0	333.0	990.8	9.3
-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	206.3	22.2	204.5
8.4	8.2	7.3	102.5	94.0	110.1
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	100.6	83.6	134.7

国民健康保険特別会計

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額		収入
			構成比		構成比	
国民健康保険料		1,254,885,000	19.1	1,589,313,335	23.0	1,218,664,667
一部負担金		2,000	0.0	0	—	0
使用料及び手数料		450,000	0.0	350,465	0.0	350,465
府支出金		4,574,755,000	69.7	4,497,417,192	65.1	4,497,417,192
財産収入		127,000	0.0	78,388	0.0	78,388
繰入金		603,320,000	9.2	581,482,005	8.4	581,482,005
繰越金		121,795,000	1.9	216,479,558	3.1	216,479,558
諸収入		3,511,000	0.1	26,823,735	0.4	26,620,593
国庫支出金		0	—	107,539	0.0	107,539
合計		6,558,845,000	100.0	6,912,052,217	100.0	6,541,200,407

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額		対予算現額割合
			構成比		構成比	
総務費		96,529,000	1.5	87,853,757	1.4	91.0
保険給付費		4,489,681,000	68.4	4,356,904,050	68.2	97.0
国民健康保険事業費納付金		1,758,412,000	26.8	1,758,409,354	27.5	100.0
保健事業費		75,830,000	1.2	56,030,927	0.9	73.9
基金積立金		120,127,000	1.8	120,078,388	1.9	100.0
公債費		370,000	0.0	0	—	—
諸支出金		7,896,000	0.1	5,147,687	0.1	65.2
予備費		10,000,000	0.2	0	—	—
合計		6,558,845,000	100.0	6,384,424,163	100.0	97.3

別表 9

款別歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
18.6	97.1	76.7	14,414,699	99.7	0.9	356,233,969	100.0	22.4
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	77.9	100.0	0	—	—	0	—	—
68.8	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	61.7	100.0	0	—	—	0	—	—
8.9	96.4	100.0	0	—	—	0	—	—
3.3	177.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	758.2	99.2	44,059	0.3	0.2	159,083	0.0	0.6
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	99.7	94.6	14,458,758	100.0	0.2	356,393,052	100.0	5.2

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	8,675,243	5.0	9.0
0	—	—	132,776,950	76.1	3.0
0	—	—	2,646	0.0	0.0
0	—	—	19,799,073	11.4	26.1
0	—	—	48,612	0.0	0.0
0	—	—	370,000	0.2	100.0
0	—	—	2,748,313	1.6	34.8
0	—	—	10,000,000	5.7	100.0
0	—	—	174,420,837	100.0	2.7

国民健康保険特別会計

(歳入)

款別	区分	収入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
国民健康保険料		1,218,664,667	1,235,945,517	97.1	98.2
一部負担金		0	0	—	—
使用料及び手数料		350,465	421,307	77.9	93.6
府支出金		4,497,417,192	4,373,206,496	98.3	97.9
財産収入		78,388	145,747	61.7	64.2
繰入金		581,482,005	604,749,234	96.4	96.8
繰越金		216,479,558	336,286,645	177.7	164.8
諸収入		26,620,593	31,618,799	758.2	900.6
国庫支出金		107,539	6,446,000	—	—
合 計		6,541,200,407	6,588,819,745	99.7	100.5

(歳出)

款別	区分	支 出 済 額	
		令和4年度	令和3年度
総務費		87,853,757	94,814,149
保 検 給 付 費		4,356,904,050	4,240,414,226
国民健康保険事業納付金		1,758,409,354	1,771,319,466
保健事業費		56,030,927	56,897,109
基金積立金		120,078,388	200,145,747
公債費		0	0
諸支出金		5,147,687	8,749,490
予備費		0	0
合 計		6,384,424,163	6,372,340,187

別表 10

款別歳入歳出両年度比較表

(単位:円、%)

対調定額割合		構成比		対前年度比	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	4/3	3/2
76.7	75.9	18.6	18.7	98.6	99.1
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	0.0	83.2	92.1
100.0	100.0	68.8	66.4	102.8	104.1
100.0	100.0	0.0	0.0	53.8	51.5
100.0	100.0	8.9	9.2	96.2	95.0
100.0	100.0	3.3	5.1	64.4	168.9
99.2	99.5	0.4	0.5	84.2	122.6
100.0	100.0	0.0	0.1	1.7	30.0
94.6	94.4	100.0	100.0	99.3	104.1

(単位:円、%)

対予算現額割合		構成比		対前年度比	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	4/3	3/2
91.0	96.0	1.4	1.5	92.7	98.4
97.0	96.5	68.2	66.5	102.7	103.9
100.0	100.0	27.5	27.8	99.3	101.0
73.9	80.1	0.9	0.9	98.5	106.1
100.0	100.0	1.9	3.2	60.0	70,761.1
—	—	—	—	—	—
65.2	78.8	0.1	0.1	58.8	116.2
—	—	—	—	—	—
97.3	97.2	100.0	100.0	100.2	106.3

介護保険特別会計款別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		収入	
		構成比		構成比		構成比
介護保険料	1,173,804,000	20.1	1,159,307,090	20.6	1,143,869,580	20.5
使用料及び手数料	126,000	0.0	67,123	.	67,123	0.0
国庫支出金	1,259,784,000	21.5	1,210,784,957	21.7	1,210,784,957	21.7
支払基金交付金	1,462,481,000	25.0	1,362,357,000	24.4	1,362,357,000	24.5
府支出金	739,841,000	12.7	714,053,791	12.8	714,053,791	12.8
財産収入	384,000	0.0	145,479	0.0	145,479	0.0
繰入金	989,015,000	16.9	918,783,173	16.4	918,783,173	16.5
繰越金	224,066,000	3.8	224,064,094	4.0	224,064,094	4.0
諸収入	6,000	0.0	109,336	0.0	109,336	0.0
合計	5,849,507,000	100.0	5,589,672,043	100.0	5,574,234,533	100.0

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総務費	153,062,000	2.6	129,287,728	2.4	84.5
保険給付費	5,150,759,000	88.1	4,839,342,289	89.3	94.0
地域支援事業費	308,234,000	5.3	230,076,032	4.2	74.6
基金積立金	148,976,000	2.5	148,737,482	2.7	99.8
諸支出金	78,476,000	1.3	76,785,128	1.4	97.8
予備費	10,000,000	0.2	0	—	—
合計	5,849,507,000	100.0	5,424,228,659	100.0	92.7

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額割	対調定額合		構成比	対調定額合		構成比	対調定額合
97.4	98.7	3,789,650	100.0	0.3	11,647,860	100.0	1.0
53.3	100.0	0	—	—	0	—	—
96.1	100.0	0	—	—	0	—	—
93.2	100.0	0	—	—	0	—	—
96.5	100.0	0	—	—	0	—	—
37.9	100.0	0	—	—	0	—	—
92.9	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,822.3	100.0	0	—	—	0	—	—
95.3	99.7	3,789,650	100.0	0.1	11,647,860	100.0	0.2

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	—	—	23,774,272	5.6	15.5
0	—	—	311,416,711	73.2	6.0
0	—	—	78,157,968	18.4	25.4
0	—	—	238,518	0.1	0.2
0	—	—	1,690,872	0.4	2.2
0	—	—	10,000,000	2.3	100.0
0	—	—	425,278,341	100.0	7.3

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	916,026,000	81.0	929,252,779	79.5	925,349,379
使用料及び手数料	6,000	0.0	45,482	0.0	45,482
繰 入 金	214,799,000	19.0	196,702,471	16.8	196,702,471
繰 越 金	1,000	0.0	40,226,935	3.4	40,226,935
諸 収 入	6,000	0.0	3,118,764	0.3	3,118,764
合 計	1,130,838,000	100.0	1,169,346,431	100.0	1,165,443,031

(歳出)

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	18,922,000	1.7	16,834,372	1.5	89.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,108,903,000	98.0	1,099,466,631	98.3	99.1
諸 支 出 金	3,013,000	0.3	2,103,662	0.2	69.8
合 計	1,130,838,000	100.0	1,118,404,665	100.0	98.9

別表 12

計款別歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
79.4	101.0	99.6	165,067	100.0	0.0	3,738,333	100.0	0.4
0.0	758.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16.9	91.6	100.0	0	—	—	0	—	—
3.4	4,022,693.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	51,979.4	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	103.1	99.7	165,067	100.0	0.0	3,738,333	100.0	0.3

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	2,087,628	16.8	11.0
0	—	—	9,436,369	75.9	0.9
0	—	—	909,338	7.3	30.2
0	—	—	12,433,335	100.0	1.1

公 營 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

大 狭 監 第 2 0 1 8 号

令和 5 年 (2023 年) 8 月 2 日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣

同 中 野 学

令和 4 年度 (2022 年度) 大阪狭山市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度
(2022 年度) 大阪狭山市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、その結
果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の概要	83
第4 審査の結果	83
◎下水道事業会計	
決算の概要	85
1 業務の概要	85
2 予算の執行状況	87
3 経営成績	89
4 財政状況	91
5 資金状況	93
むすび	94
下水道事業会計 決算審査資料	95

(注) 1 各表中は、円単位で表示しています。文章中は端数処理を行い、千円単位で表示しているため、決算額、内訳等で一致しない場合があります。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」 …… 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「△」 …… 比較増減で負数であるもの

「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和4年度(2022年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年(2023年)6月5日から令和5年(2023年)6月23日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	58,118	58,353	△ 235	△ 0.4
処理区域内人口	人	58,105	58,340	△ 235	△ 0.4
水洗化人口	人	56,440	56,673	△ 233	△ 0.4
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	—
年間総有収水量 (一般汚水)	m ³	6,042,187	6,144,135	△ 101,948	△ 1.7
管渠延長	km	262.0	261.5	0.5	0.2
┌ 汚水管	km	195.5	195.0	0.5	0.3
	└ 雨水管	km	66.5	66.5	0.0
職員数	人	10	10	0	0.0

処理区域内人口は、58,105人で、前年度末に比べ235人(増減率0.4%)の減となり、水洗化人口は、56,440人で、233人(同0.4%)の減となっている。

年間総有収水量(一般汚水)は、604万2,187m³で、前年度に比べ10万1,948m³(同1.7%)の減となっている。

年間総有収水量(一般汚水)の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: m³・%)

用 途		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,896,587	4,978,310	△ 81,723	△ 1.6
	業 務 用	1,011,031	1,021,794	△ 10,763	△ 1.1
	公 共 用	88,293	87,746	547	0.6
	工 場 用	46,276	56,285	△ 10,009	△ 17.8
合 計		6,042,187	6,144,135	△ 101,948	△ 1.7

年間総有収水量は、前年度に比べ公共用で547 m³(増減率0.6%)の増となったものの、家事用で8万1,723 m³(同1.6%)、業務用で1万763 m³(同1.1%)及び工場用で1万9 m³(同17.8%)の減となった。

全体では、前年度に比べ10万1,948 m³(同1.7%)の減となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、天野川第1号汚水幹線管渠更生工事委託(その3)をはじめとする21件、2億3,276万4,240円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。また、流域下水道建設事業として、大阪府に対し3,422万3,584円(消費税等を含む。)を負担している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
下 水 道 事 業 収 益	1,673,238,000	1,643,923,257	△ 29,314,743	—	98.2
営 業 収 益	1,013,029,000	965,240,149	△ 47,788,851	—	95.3
営 業 外 収 益	660,199,000	678,683,108	18,484,108	—	102.8
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	—	0.0
下 水 道 事 業 費 用	1,637,082,000	1,579,122,076	—	57,959,924	96.5
営 業 費 用	1,511,938,000	1,482,826,337	—	29,111,663	98.1
営 業 外 費 用	124,094,000	96,295,739	—	27,798,261	77.6
特 別 損 失	50,000	0	—	50,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0

(消費税等込み)

収益的収入の決算額は16億4,392万3,257円であり、予算現額16億7,323万8,000円に対する執行率は98.2%となっている。

収益的支出の決算額は、15億7,912万2,076円であり、予算現額16億3,708万2,000円に対する執行率は96.5%、不用額は5,795万9,924円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	702,305,000	626,623,800	△ 75,681,200	—	—	89.2
企 業 債	428,600,000	374,640,000	△ 53,960,000	—	—	87.4
負 担 金	46,764,000	25,372,800	△ 21,391,200	—	—	54.3
補 助 金	70,800,000	73,935,000	3,135,000	—	—	104.4
出 資 金	156,131,000	152,676,000	△ 3,455,000	—	—	97.8
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—	—	0.0
資 本 的 支 出	1,167,063,000	1,094,830,599	—	—	72,232,401	93.8
建 設 改 良 費	385,477,000	314,345,351	—	—	71,131,649	81.5
固定資産購入費	100,000	0	—	—	100,000	0.0
企 業 債 償 還 金	780,486,000	780,485,248	—	—	752	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000	0.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、6億2,662万3,800円であり、予算現額7億230万5,000円に対する執行率は89.2%となっている。

資本的支出の決算額は、10億9,483万599円であり、予算現額11億6,706万3,000円に対する執行率は93.8%で、不用額は7,223万2,401円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して4億6,820万6,799円の不足額を生じているが、これは、消費税資本的収支調整額1,530万3,209円、損益勘定留保資金4億5,290万3,590円で補てんがされている。

3 経営成績

令和4年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
下水道事業収益	1,561,062,932	1,541,058,232	20,004,700	1.3
A 営業収益	884,373,170	894,971,911	△ 10,598,741	△ 1.2
B 営業外収益	676,689,762	646,086,321	30,603,441	4.7
C 特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用	1,511,564,960	1,520,365,514	△ 8,800,554	△ 0.6
D 営業費用	1,436,942,980	1,430,261,037	6,681,943	0.5
E 営業外費用	74,621,980	90,104,477	△ 15,482,497	△ 17.2
F 特別損失	0	0	0	—
G 営業利益(△は損失) (A-D)	△ 552,569,810	△ 535,289,126	△ 17,280,684	—
H 営業外利益(△は損失) (B-E)	602,067,782	555,981,844	46,085,938	—
I 経常利益(△は損失) (G+H)	49,497,972	20,692,718	28,805,254	—
J 特別利益(△は損失) (C-F)	0	0	0	—
K 当年度純利益(△は損失) (I+J)	49,497,972	20,692,718	28,805,254	—
L 前年度繰越利益剰余金	129,846,738	109,154,020	20,692,718	—
M その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(K+L+M)	179,344,710	129,846,738	49,497,972	—

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、下水道事業収益15億6,106万2,932円に対し、下水道事業費用は15億1,156万4,960円で、これらの差引である当年度純利益は4,949万7,972円となっている。

この当年度純利益4,949万7,972円に、前年度繰越利益剰余金1億2,984万6,738円を加えた1億7,934万4,710円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、8億8,437万3,170円で、前年度に比べ1,059万8,741円(増減率1.2%)の減となっている。これは、主に下水道使用料が減となったことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、6億7,668万9,762円で、前年度に比べ3,060万3,441円(同4.7%)の増となっている。これは、他会計補助金の一般会計繰入金の増によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、14億3,694万2,980円で、前年度に比べ668万1,943円(増減率0.5%)の増となっている。これは、減価償却費における有形固定資産減価償却費が減となっているものの、主に総係費の給与、手当等の人件費、管きよ費の委託料の増によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、7,462万1,980円で、前年度に比べ1,548万2,497円(同17.2%)の減となっている。これは、主に支払利息のうち企業債利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/m³・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
使 用 料 単 価	133.91	133.76	0.15	0.11
汚 水 処 理 原 価	146.08	144.65	1.43	0.99
差 し 引 き	△12.17	△10.89	△1.28	—

(消費税等抜き)

1m³当たりの使用料単価は、133円91銭となっており、1m³当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は、146円08銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差し引きは、マイナス12円17銭となっている。

4 財政状況

令和4年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
固定資産	21,629,394,715	22,201,712,342	△ 572,317,627	△ 2.6
有形固定資産	19,221,629,576	19,721,614,270	△ 499,984,694	△ 2.5
無形固定資産	2,407,765,139	2,480,098,072	△ 72,332,933	△ 2.9
流動資産	538,096,799	576,477,272	△ 38,380,473	△ 6.7
現金預金	321,671,966	331,964,123	△ 10,292,157	△ 3.1
未収金	216,424,833	244,513,149	△ 28,088,316	△ 11.5
前払金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
未収消費税還付金	0	0	0	-
資産合計	22,167,491,514	22,778,189,614	△ 610,698,100	△ 2.7
固定負債	4,883,337,267	5,234,131,152	△ 350,793,885	△ 6.7
企業債	4,883,337,267	5,234,131,152	△ 350,793,885	△ 6.7
流動負債	823,685,354	867,744,437	△ 44,059,083	△ 5.1
企業債	725,433,885	780,485,248	△ 55,051,363	△ 7.1
営業未払金	84,456,341	66,695,700	17,760,641	26.6
未払消費税	5,283,600	4,683,500	600,100	12.8
前受金	0	0	0	-
引当金	7,347,000	7,461,000	△ 114,000	△ 1.5
その他流動負債	1,164,528	8,418,989	△ 7,254,461	△ 86.2
繰延収益	12,476,509,632	12,896,645,136	△ 420,135,504	△ 3.3
長期前受金	16,519,716,045	16,387,575,802	132,140,243	0.8
長期前受金収益化額累計	△ 4,043,206,413	△ 3,490,930,666	△ 552,275,747	△ 15.8
負債合計	18,183,532,253	18,998,520,725	△ 814,988,472	△ 4.3
資本金	3,082,995,042	2,930,319,042	152,676,000	5.2
自己資本金	3,082,995,042	2,930,319,042	152,676,000	5.2
剰余金	900,964,219	849,349,847	51,614,372	6.1
資本剰余金	721,619,509	719,503,109	2,116,400	0.3
利益剰余金	179,344,710	129,846,738	49,497,972	38.1
資本合計	3,983,959,261	3,779,668,889	204,290,372	5.4
負債資本合計	22,167,491,514	22,778,189,614	△ 610,698,100	△ 2.7

(消費税等抜き)

令和4年度末における資産合計は、221億6,749万1,514円で、前年度末に比べ6億1,069万8,100円(増減率2.7%)の減となった。

そのうち、固定資産は、216億2,939万4,715円で、前年度末に比べ5億7,231万7,627円(同2.6%)の減となった。これは、有形固定資産、無形固定資産がともに減少したことによるものである。

流動資産は、5億3,809万6,799円で、前年度末に比べ3,838万473円(同6.7%)の減となった。これは、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

一方、負債合計は、181億8,353万2,253円で、前年度に比べ8億1,498万8,472円(同4.3%)の減となった。そのうち、固定負債は、48億8,333万7,267円で、前年度末に比べ3億5,079万3,885円(同6.7%)の減となった。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、8億2,368万5,354円で、前年度末に比べ4,405万9,083円(同5.1%)の減となった。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、124億7,650万9,632円で、前年度末に比べ4億2,013万5,504円(同3.3%)の減となった。これは、長期前受金は増となったが、長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

また、資本合計は、39億8,395万9,261円で、前年度末に比べ2億429万372円(同5.4%)の増となった。これは、資本金のうち自己資本金、剰余金のうち主に利益剰余金が増加したことによるものである。なお、貸借対照表の負債資本合計における構成比は、負債合計が82.0%、資本合計が18.0%である。

5 資金状況

令和4年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	49,497,972	20,692,718	28,805,254
減価償却費	904,972,264	906,249,264	△ 1,277,000
資産減耗費	2,962,459	30,260	2,932,199
引当金の増減額 (△は減少)	29,072,735	32,582,685	△ 3,509,950
長期前受金戻入額	△ 553,958,563	△ 558,598,978	4,640,415
受取利息及び受取配当金	△ 1,466	△ 1,366	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	72,396,510	87,243,604	△ 14,847,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,051,419	△ 105,550,411	104,498,992
未払金の増減額 (△は減少)	18,360,741	17,885,938	474,803
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,254,461	△ 26,722,243	19,467,782
小計	514,996,772	373,811,471	141,185,301
利息及び配当金の受取額	1,466	1,366	100
利息の支払額	△ 72,396,510	△ 87,243,604	14,847,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,601,728	286,569,233	156,032,495
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 258,895,706	△ 374,865,050	115,969,344
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 31,112,350	△ 9,209,084	△ 21,903,266
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	90,283,419	163,570,245	△ 73,286,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,724,637	△ 220,503,889	20,779,252
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	374,640,000	489,020,000	△ 114,380,000
企業債の償還による支出	△ 780,485,248	△ 827,498,974	47,013,726
出資金による収入	152,676,000	200,000,000	△ 47,324,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,169,248	△ 138,478,974	△ 114,690,274
資金増減額	△ 10,292,157	△ 72,413,630	62,121,473
資金期首残高	331,964,123	404,377,753	△ 72,413,630
資金期末残高	321,671,966	331,964,123	△ 10,292,157

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナスとなっている。これは、業務活動が概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資が実施されており、比較的良好な経営状況にあると言える。

む す び

令和4年度の下水道事業における処理区域内人口は、前年度に比べ235人（△0.4%）減少し、58,118人となっている。また、年間総有収水量については、604万2,187^mで前年度より10万1,948^m（△1.7%）減少している。

建設改良工事については、下水道ストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策として下水道管渠の改築・更新工事を実施するとともに、下水道総合地震対策計画に基づきニュータウン地内の人孔耐震工事などの耐震化工事、近年頻発する集中豪雨等の水害に備え大阪狭山市駅周辺の浸水被害の解消・軽減に向けた工事等が図られた。

下水道事業収益をみると、営業収益では前年度と比較して下水道使用料収入が減少しているものの、営業外収益に計上している他会計補助金の増により増収となった。また、下水道事業費用を前年度と比較してみると、営業費用では、業務費、流域下水道負担金が増加している。一方、営業外費用で企業債の支払利息が減少したことにより、全体としては、費用は減少している。

これらの結果、本年度は4,949万8千円の当年度純利益を計上することができ、前年度繰越利益剰余金1億2,984万7千円とあわせて当年度未処分利益剰余金は、1億7,934万5千円となり、昨年度に引き続き黒字決算となった。

財政状況について経営指標から見てみると、経常収支比率「経常収益／経常費用×100」は、103.27%（前年度101.36%）と1.91ポイント上昇していることから財政状態は良好に維持されていることがうかがえる。一方、経費回収率「使用料収入÷汚水処理費×100」においては、94.05%（前年度95.11%）となっていることから、下水道使用料で回収すべき経費を全てその使用料で賄えていない状態である。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率の割合は上昇傾向にあり、節水意識や節水器具の普及などにより下水道使用料収入が減少しているため、厳しい経営環境が続くと予想される。今後、懸念される維持管理費等については、下水道使用料をより適正な使用料体系となるよう最適化に取り組み、これまでのとおり事業の重要性等の観点により優先順位をつけながら、施設の補修や更新需要に対応されたい。現在の経営状態を維持しながら、安定的かつ持続的に事業運営されることを望む。

下水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表		96
別表 2	予算決算対照比較表		98
別表 3	比較損益計算書		100
別表 4	比較貸借対照表		102

業 務

項 目	単位	実 績			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口	人	58,118	58,353	58,501	58,691
処理区域内人口	人	58,105	58,340	58,484	58,678
水洗化人口	人	56,440	56,673	56,817	56,997
普及率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
水洗化率	%	97.1	97.1	97.1	97.1
年間総有収水量 (一般汚水)	m ³	6,042,187	6,144,135	6,229,930	6,205,571
管きよ延長	km	262.0	261.5	261.3	260.4
〔 汚水管	km	195.5	195.0	194.8	194.1
〔 雨水管	km	66.5	66.5	66.5	66.3
職員数	人	10	10	9	9

実績表

対前年度比(%)			趨勢(令和元年度=100)			備考
4/3	3/2	2/元	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
99.6	99.7	99.7	99.0	99.4	99.7	
99.6	99.8	99.7	99.0	99.4	99.7	
99.6	99.7	99.7	99.0	99.4	99.7	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
98.3	98.6	100.4	97.4	99.0	100.4	
100.2	100.1	100.3	100.6	100.4	100.3	
100.3	100.1	100.4	100.7	100.5	100.4	
100.0	100.0	100.3	100.3	100.3	100.3	
100.0	111.1	100.0	111.1	111.1	100.0	

予 算 決 算

1.収益的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 割 合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
下水道事業収益	1,673,238,000	100.0	100.0	1,643,923,257	100.0	100.0	98.2	98.8
営 業 収 益	1,013,029,000	60.5	61.8	965,240,149	58.7	60.1	95.3	96.1
営 業 外 収 益	660,199,000	39.5	38.2	678,683,108	41.3	39.9	102.8	103.3
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 割 合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
資本的収入	702,305,000	100.0	100.0	626,623,800	100.0	100.0	89.2	97.3
企 業 債	428,600,000	61.0	58.5	374,640,000	59.8	56.3	87.4	93.6
負 担 金	46,764,000	6.7	2.9	25,372,800	4.1	4.3	54.3	143.5
補 助 金	70,800,000	10.1	16.2	73,935,000	11.8	16.4	104.4	98.9
出 資 金	156,131,000	22.2	22.4	152,676,000	24.4	23.0	97.8	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 割 合	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
下水道事業費用	1,637,082,000	100.0	100.0	1,579,122,076	100.0	100.0	96.5	97.0
営 業 費 用	1,511,938,000	92.3	91.4	1,482,826,337	93.9	92.9	98.1	98.6
営 業 外 費 用	124,094,000	7.6	8.5	96,295,739	6.1	7.1	77.6	80.9
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 割 合		翌年度繰越額 継続費 通次繰越額
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
資本的支出	1,167,063,000	100.0	100.0	1,094,830,599	100.0	100.0	93.8	95.7	0
建設改良費	385,477,000	33.0	36.3	314,345,351	28.7	33.5	81.5	88.4	0
固定資産購入費	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
企業債償還金	780,486,000	66.9	63.6	780,485,248	71.3	66.5	100.0	100.0	0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(消費税等込み)

比 較 損 益

科 目			令 和 4 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 比
収	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	809,110,379	51.8	98.5
		雨 水 処 理 負 担 金	74,951,791	4.8	102.7
		そ の 他 営 業 収 益	311,000	0.0	270.4
		小 計	884,373,170	56.6	98.8
	益	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,466	0.0
他 会 計 補 助 金			102,447,429	6.6	158.7
雑 収 益			20,282,304	1.3	88.5
長 期 前 受 金 戻 入			553,958,563	35.5	99.2
小 計		676,689,762	43.4	104.7	
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	-	
	小 計	0	0.0	-	
合 計			1,561,062,932	100.0	101.3
費 用	営 業 費 用	管 き よ 費	56,312,627	3.7	92.7
		ポ ン プ 場 費	34,136,971	2.3	99.0
		流 域 下 水 道 維 持 金	298,490,428	19.7	102.8
		管 理 負 担 金	80,188,835	5.3	113.6
		業 務 費	59,879,396	4.0	88.4
		総 係 費	904,972,264	59.9	99.9
		減 価 償 却 費	2,962,459	0.2	9790.0
		資 産 減 耗 費	0	0.0	-
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	-	
	小 計	1,436,942,980	95.1	100.5	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	72,396,510	4.8	83.0
		雑 支 出	2,225,470	0.1	77.8
		小 計	74,621,980	4.9	82.8
特別 損	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	-	
	小 計	0	0.0	-	
合 計			1,511,564,960	100.0	99.4
当 年 度 純 利 益 (△は 損 失)			49,497,972		

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
821,842,451	53.3	103.8	791,920,334	51.7	92.7
73,014,460	4.8	104.8	69,658,226	4.5	109.9
115,000	0.0	133.7	86,000	0.0	87.3
894,971,911	58.1	103.9	861,664,560	56.2	93.9
1,366	0.0	89.9	1,519	0.0	95.7
64,564,906	4.2	71.0	90,994,141	5.9	270.5
22,921,071	1.5	198.9	11,525,894	0.8	123.2
558,598,978	36.2	98.3	568,539,968	37.1	99.2
646,086,321	41.9	96.3	671,061,522	43.8	108.9
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,541,058,232	100.0	100.5	1,532,726,082	100.0	99.9
60,768,039	4.0	110.1	55,215,060	3.6	104.1
34,498,507	2.3	107.2	32,171,648	2.1	94.4
290,429,165	19.1	99.4	292,126,383	19.2	112.0
70,571,498	4.6	110.7	63,764,299	4.2	109.9
67,714,304	4.5	133.0	50,894,687	3.4	120.7
906,249,264	59.6	99.1	914,325,764	60.1	99.3
30,260	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,430,261,037	94.1	101.5	1,408,497,841	92.6	102.9
87,243,604	5.7	81.4	107,172,078	7.0	82.8
2,860,873	0.2	42.9	6,673,318	0.4	868.3
90,104,477	5.9	79.1	113,845,396	7.4	87.4
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,520,365,514	100.0	99.9	1,522,343,237	100.0	101.6
20,692,718			10,382,845		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1.固定資産	21,629,394,715	97.6	22,201,712,342	97.5	22,699,934,232	97.6
(1)有形固定資産	19,221,629,576	86.7	19,721,614,270	86.6	20,125,811,770	86.5
イ.土 地	758,110,820	3.4	755,994,420	3.3	755,994,420	3.2
ロ.建 物	33,836,834	0.2	36,438,654	0.2	39,040,474	0.2
ハ.構 築 物	18,158,175,052	81.9	18,781,907,487	82.5	19,081,721,495	82.0
ニ.機 械 及 び 装 置	185,036,064	0.8	142,443,210	0.6	154,278,944	0.7
ホ.車 両 運 搬 具	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
ヘ.工 具、器 具 及 び 備 品	4,029,782	0.0	602,499	0.0	1,104,669	0.0
ト.建 設 仮 勘 定	82,437,024	0.4	4,224,000	0.0	93,667,768	0.4
(2)無形固定資産	2,407,765,139	10.9	2,480,098,072	10.9	2,574,122,462	11.1
イ.施 設 利 用 権	2,407,765,139	10.9	2,480,098,072	10.9	2,574,122,462	11.1
2.流動資産	538,096,799	2.4	576,477,272	2.5	574,893,176	2.4
(1)現 金 預 金	321,671,966	1.4	331,964,123	1.4	404,377,753	1.7
(2)未 収 金	216,424,833	1.0	244,513,149	1.1	170,515,423	0.7
(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	22,167,491,514	100.0	22,778,189,614	100.0	23,274,827,408	100.0

別表 4

対 照 表

(単位:円, %)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
3.固定負債	4,883,337,267	22.0	5,234,131,152	23.0	5,525,596,400	23.7
(1)企業債	4,883,337,267	22.0	5,234,131,152	23.0	5,525,596,400	23.7
イ.建設改良等企業債	2,886,257,867	13.0	3,133,881,552	13.8	3,372,925,600	14.5
ロ.資本費平準化債	1,997,079,400	9.0	2,100,249,600	9.2	2,152,670,800	9.2
4.流動負債	823,685,354	3.7	867,744,437	3.7	922,359,468	3.9
(1)企業債	725,433,885	3.3	780,485,248	3.4	827,498,974	3.5
イ.建設改良等企業債	398,823,685	1.8	456,844,048	2.0	498,809,774	2.1
ロ.資本費平準化債	326,610,200	1.5	323,641,200	1.4	328,689,200	1.4
(2)営業未払金	84,456,341	0.4	66,695,700	0.3	47,899,262	0.2
(3)未払消費税	5,283,600	0.0	4,683,500	0.0	5,594,000	0.0
(4)前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)引当金	7,347,000	0.0	7,461,000	0.0	6,226,000	0.0
イ.賞与引当金	6,130,000	0.0	6,233,000	0.0	5,198,000	0.0
ロ.法定福利費引当金	1,217,000	0.0	1,228,000	0.0	1,028,000	0.0
ハ.その他引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)その他流動負債	1,164,528	0.0	8,418,989	0.0	35,141,232	0.2
5.繰延収益	12,476,509,632	56.3	12,896,645,136	56.6	13,267,895,369	56.9
(1)長期前受金	16,519,716,045	74.5	16,387,575,802	71.9	16,200,832,241	69.5
(2)長期前受金収益化累計額	△ 4,043,206,413	△ 18.2	△ 3,490,930,666	△ 15.3	△ 2,932,936,872	△ 12.6
負債合計	18,183,532,253	82.0	18,998,520,725	83.3	19,715,851,237	84.5
6.資本金	3,082,995,042	13.9	2,930,319,042	12.9	2,730,319,042	11.8
(1)自己資本金	3,082,995,042	13.9	2,930,319,042	12.9	2,730,319,042	11.8
7.剰余金	900,964,219	4.1	849,349,847	3.8	828,657,129	3.7
(1)資本剰余金	721,619,509	3.3	719,503,109	3.2	719,503,109	3.2
イ.受贈財産評価額	631,031,600	2.9	628,915,200	2.8	628,915,200	2.8
ロ.国庫(府)補助金	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1
ハ.他会計補助金	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3
ニ.負担金	774,000	0.0	774,000	0.0	774,000	0.0
(2)利益剰余金	179,344,710	0.8	129,846,738	0.6	109,154,020	0.5
イ.減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ.建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ.当年度未処分利益剰余金	179,344,710	0.8	129,846,738	0.6	109,154,020	0.5
資本合計	3,983,959,261	18.0	3,779,668,889	16.7	3,558,976,171	15.5
負債資本合計	22,167,491,514	100.0	22,778,189,614	100.0	23,274,827,408	100.0

(消費税等抜き)